

八千代市の財務書類4表

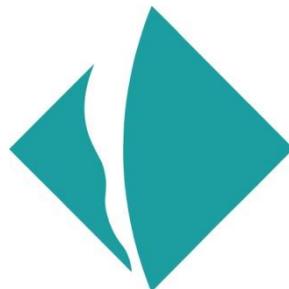
バランスシート

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

【平成23年度】



八千代市

目 次

I. はじめに

1. 財務書類4表とは	1
2. これまでの取組み	2
3. 財務書類からわかること	4
4. 財務書類4表の相互関係	6

II. 八千代市の財務書類4表

1. 普通会計財務書類4表	7
(1) バランスシート	7
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	11
(4) 資金収支計算書	12
2. 連結財務書類4表	14
(1) 連結バランスシート	15
(2) 連結行政コスト計算書	16
(3) 連結純資産変動計算書	17
(4) 連結資金収支計算書	18

III. 財務書類の分析

1. 資産形成度	19
2. 世代間公平性	25
3. 持続可能性（健全性）	29
4. 効率性	34
5. 弾力性	41
6. 自律性	42

資料編

1. 財務書類の作成条件	資- 1
2. 普通会計財務書類全体表	資- 4
3. 八千代市全体の財務書類全体表	資- 8
4. 連結財務書類内訳表	資-12
5. 財務書類の用語解説	資-16
6. 分析資料	資-20

I. はじめに

1. 財務書類4表とは

財務書類4表とは、「**バランスシート（貸借対照表）**」,「**行政コスト計算書**」,「**純資産変動計算書**」,「**資金収支計算書**」という四つの決算書類です。

従来の「現金主義」,「単式簿記」で作成された歳入歳出決算書とは異なり,民間企業などと同じ「**発生主義**」,「**複式簿記**」の考え方で作成されています。

現金主義と発生主義

現金主義と発生主義は, **経済活動を記録する時点**についての考え方です。

現金主義では, **現金の増減があったとき**に記録します。

発生主義では,現金の動きに関わらず, **資産や負債が増減したとき,費用や収益が発生したとき**に記録します。

例えば,4月に購入した自動車が納車され,5月に代金を支払った場合,次のような違いが現れます。

現金主義:	4月… <u>記録なし</u>	5月…自動車購入代金の支払
発生主義:	4月… <u>自動車を後払いで購入</u>	5月…自動車購入代金の支払

単式簿記と複式簿記

単式簿記と複式簿記は, **経済活動の記録の仕方**です。

単式簿記では, **現金の増減**として記録します。

複式簿記では,原因と結果それぞれを, **資産・負債・純資産・費用・収益の増減**として記録します。

自動車を購入した例では,次のような違いが現れます。

単式簿記:	自動車購入代金の支払 (現金の減少)
複式簿記:	自動車の購入 (<u>自動車の増加</u>), 自動車購入代金の支払 (現金の減少)

国や地方公共団体の活動は,住民から集めた対価性のない税金を,福祉の増進等のために再配分するものです。この配分の計画を表したものが予算であり,結果を示すものが決算です。予算が適正・確実に執行されなければ,議会による予算の議決という事前統制は機能しません。そのため,国や地方公共団体の会計では,現金という極めて客観的な指標でその活動を測ることができる,現金主義が採用されています。

一方,国・地方を通じた厳しい財政状況によって,財政の効率化・適正化が強く求められています。財政の透明性を高め,国民・住民に対する説明責任をより適切に果たすためにも,発生主義等の企業会計手法を活用した財務書類の開示が推進されています。

2. これまでの取組み

財務書類に関する本市のこれまでの取組みは、次のとおりです。

平成12年 3月： 国が普通会計バランスシートの作成手法を公表

平成13年 3月： 国が普通会計行政コスト計算書の作成手法を公表

国が地方公共団体全体バランスシートの作成手法を公表

(これらの財務書類作成手法は、「総務省方式」と呼ばれています。)

平成14年 5月：総務省方式で普通会計バランスシートを作成(12年度決算)

平成15年 3月： 総務省方式で普通会計バランスシートを作成(13年度決算)

平成15年10月： 総務省方式で普通会計バランスシートを作成(14年度決算)

(以降、平成18年度決算まで、総務省方式で普通会計バランスシートを作成。)

平成18年 5月： 国が新たな財務書類4表の作成手法二種類を公表

(「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」と呼ばれています。)

平成21年 3月：総務省方式改訂モデルで普通会計財務書類4表を作成(19年度決算)

平成21年12月：総務省方式改訂モデルで普通会計財務書類4表を作成(20年度決算)

総務省方式改訂モデルで連結財務書類4表を作成(20年度決算)

(以降、総務省方式改訂モデルで普通会計及び連結財務書類4表を作成しています。)

普通会計とは

地方公共団体の会計には、基本的な経費を処理する一般会計のほか、様々な特別会計がありますが、団体ごとに各会計の範囲は異なります。そのため、**財政状況の統一的な比較**を目的として、統計上便宜的に用いられる会計が、普通会計です。

平成23年度決算における本市の普通会計は、一般会計と墓地事業特別会計です。

基準モデルと総務省方式改訂モデル

いずれの方式も、発生主義、複式簿記の考え方を導入して、バランスシート、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表を、**地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベース**で整備するようになっています。4表それぞれの様式は異なりますが、本質的な違いはありません。

最大の違いは、バランスシートにおける**固定資産の計上方法**です。基準モデルでは、作成開始初年度に、すべての固定資産を網羅した固定資産台帳を整備し、市場価格を基礎とする評価を行って計上します。一方、総務省方式改訂モデルでは、まず、活用されていない公有財産などの売却可能資産について時価評価を行い、その後、段階的に固定資産台帳を整備していくことが認められています(台帳が整備されるまでは、過去の取得原価等に基づく評価額が計上されます)。

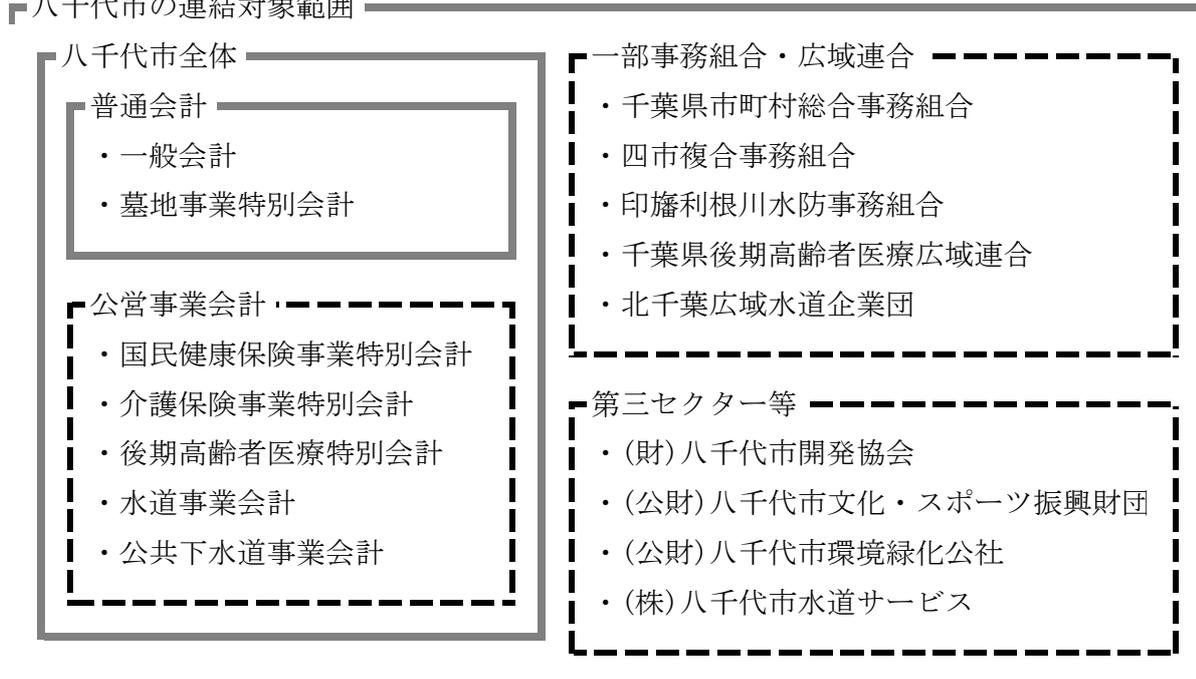
連結財務書類とは

普通会計に、**国民健康保険事業特別会計や水道事業会計**など、地方公共団体が有するその他の会計（公営事業会計）を加えて作成されるのが、地方公共団体（全体）の財務書類です。

連結財務書類とは、この地方公共団体の枠を超え、**出資先の財団法人や共同設立した一部事務組合**など、連携協力して行政サービスを実施している団体までを一つの主体とみなして作成する財務書類です。

平成23年度決算における本市の連結対象範囲は、次のとおりです。

八千代市の連結対象範囲



これからの取組み

地方公共団体の会計のあり方については、引き続き、国の設置した研究会において、国際的な基準なども踏まえた検討が行われています。基準となるモデルの統一も、課題の一つです。

本市としては、このような動きを注視しながら、固定資産台帳や各種資産情報の整備を進め、財政の効率化・適正化への活用に向けて、検証性・信頼性の向上を図っていきます。

3. 財務書類からわかること

発生主義、複式簿記に基づく財務書類を作成することで、現金主義、単式簿記では把握することが難しいコストなどを明確にすることができます。つまり、財務書類4表は、**従来の決算書からは見えにくい情報を補完**する役割を果たします。

それぞれの書類からは、次のような情報が得られます。

バランスシート

- ◇ 次世代に引き継ぐ資産はどれくらいあるか
- ◇ 将来支給しなければならぬ退職手当への備えは
- ◇ 関連団体への損失補償はどれくらいの負担になるか

バランスシートは、「**資産**」や「**負債**」といったストック面から、**年度末時点での財政状態**を示す書類です。住民サービスを提供するための財産や、その財源として将来の世代が負担する借金がどれくらいあるのかがわかります。資産と負債の差額である「**純資産**」は、既に負担された財源、過去の世代が蓄えてきた資産に相当します。

行政コスト計算書

- ◇ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれくらいか
- ◇ 受益者の負担割合はどの程度か

行政コスト計算書は、「**コスト（費用）**」と「**収益**」という面から、**年度中の活動実績**を示す書類です。資産の形成につながらない、人的サービスや給付サービス等の経常的な行政活動に要した費用と、使用料・手数料など、その活動に直接対価性のある経常的な収益の状況がわかります。経常行政コストから経常収益を差し引いた「**純経常行政コスト**」は、税収等で賄われますので、住民全体で負担するコストになります。

純資産変動計算書

- ◇ 世代間の負担はどのように変動したか
- ◇ 資産はどのような財源で形成されたのか

純資産変動計算書は、行政コスト計算書には表れない純資産の変動要因を示す書類です。行政コスト計算書で算定された純経常行政コストなどの減少要因に対し、税収や国・県からの補助金等が増加要因として計上されます。純資産総額が減少すれば次世代へ負担を先送りしたことになります、増加すれば現世代が負担を前倒したことになります。

資金収支計算書

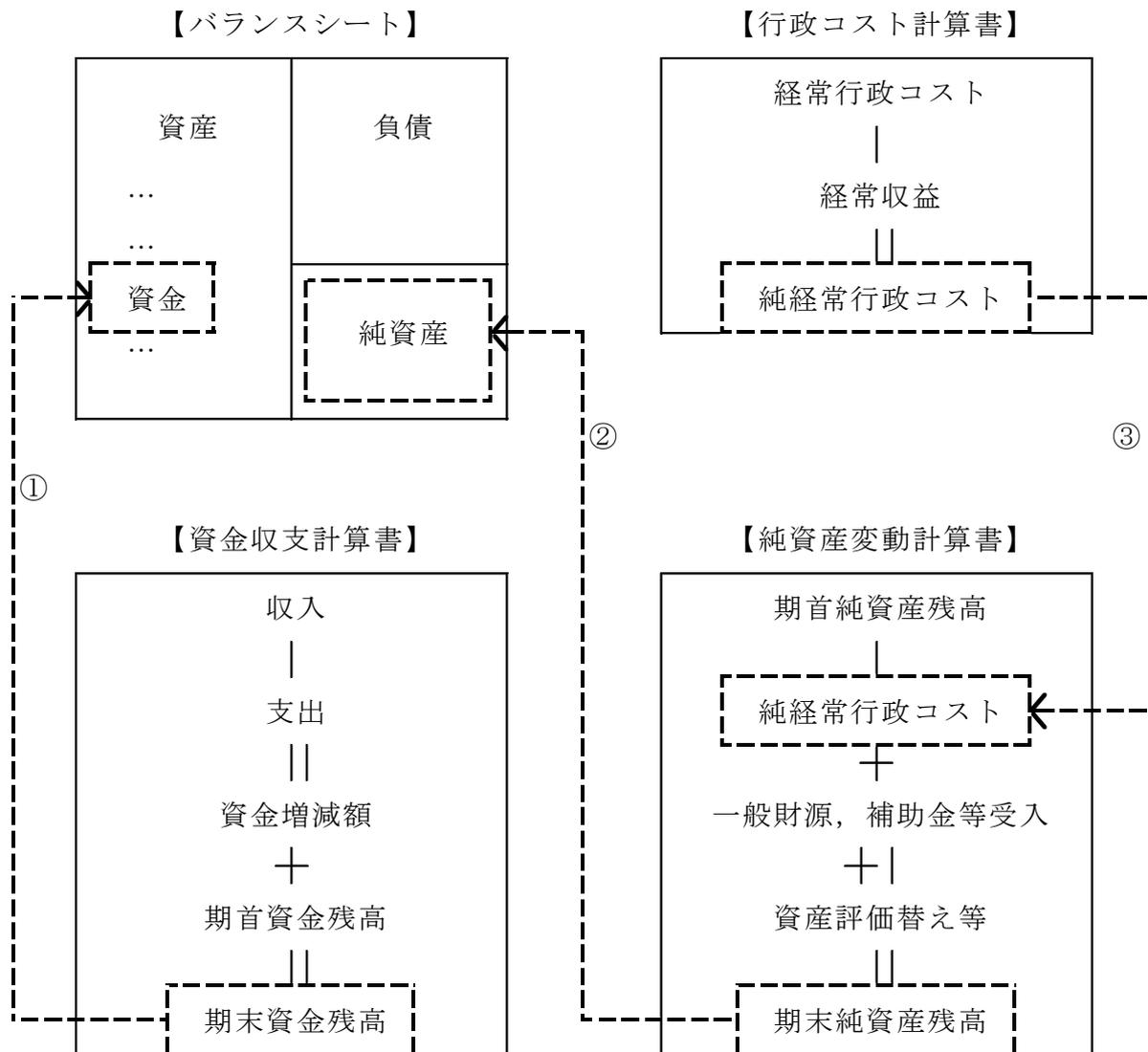
- ◇ 経常的経費や投資的経費の財源は
- ◇ 年間で資金はどのように変動したのか

資金収支計算書は、年度中の「**資金（歳計現金）**」の収支を、性質別に区分して示す書類です。総務省方式改訂モデルでは、「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の三つに区分され、それぞれの活動に伴う支出と、その財源となる収入が計上されます。通常は、経常的収支の黒字で、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字を穴埋めします。

また、地方公共団体全体や連結財務書類の作成により、行政サービスに関わる会計・団体の財政状況を広範にわたって捕捉することができます。団体ごとの状況の変化が全体に及ぼす影響を把握し、一つの大きな実施主体としての透明性を高めることが可能になります。

4. 財務書類4表の相互関係

総務省方式改訂モデルにおける4表の関係は、次のようになっています。



- ① バランスシートの資産に含まれる「資金」の金額は、資金収支計算書の「期末資金残高」と対応します。
- ② バランスシートの「純資産」の金額は、資産と負債の差額であり、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額であり、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。
- ※ バランスシート及び資金収支計算書中の「資金」は、普通会計財務書類では「歳計現金」（資金に当たる「現金預金」の中の一項目）となります。

Ⅱ. 八千代市の財務書類 4 表

ここでは、平成 23 年度決算における八千代市の財務書類について、普通会計と連結ベースの要約表を中心に紹介します。

普通会計や八千代市全体の財務書類の全体表、連結財務書類の内訳表は資料編に掲載していますので、併せてご覧ください。

1. 普通会計財務書類 4 表

(1) バランスシート

平成 23 年度バランスシート（要約表）

（平成 24 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	164,063,364	1. 固定負債	63,316,949
(1)有形固定資産	158,217,201	(1)地方債	44,060,826
(2)売却可能資産	5,846,163	(2)長期未払金	5,590,138
2. 投資等	8,512,541	(3)退職手当引当金	12,305,110
(1)投資及び出資金	2,733,528	(4)損失補償等引当金	1,360,875
(2)貸付金	144	2. 流動負債	9,287,559
(3)基金等	4,180,397	(1)翌年度償還予定地方債	5,374,555
(4)長期延滞債権	2,108,658	(2)未払金	3,313,578
(5)回収不能見込額	△510,186	(3)賞与引当金	599,426
3. 流動資産	4,112,404	負債合計	72,604,508
(1)現金預金	3,587,442	純資産の部	金額
(うち歳計現金)	1,853,941	純資産合計	104,083,801
(2)未収金	524,962		
資産合計	176,688,309	負債及び純資産合計	176,688,309

バランスシートの左半分は本市の保有する資産を示し、平成 23 年度決算時点では合計で約 1,767 億円となっています。

一方、右半分は、資産に対応する財源がどのように調達されたのかを表しています。総額約 1,767 億円のうち、純資産に当たる約 1,050 億円は過去及び現世代が負担したものですが、負債による約 726 億円はこれから将来世代が負担するものです。

資産と負債

資産には大きく二種類があり、将来の**資金流入をもたらすもの**と、将来の**行政サービス提供能力を有するもの**とに分かれます。「売却可能資産」や「貸付金」、「未収金」など、売れる資産、回収する資産が前者に当たり、インフラ資産や施設などの「有形固定資産」、使う資産が後者に当たります。

負債は総じて将来の**資金流出を伴うもの**ですが、1年以内に支払期限が到来するものを「流動負債」、それ以外を「固定負債」に区分します。

同様に、1年以内に現金化又は消費される資産は「流動資産」に区分され（このような流動性（換金性）の考え方を1年基準といいます）、それ以外の固定資産は、さらに「公共資産」と「投資等」に分けて計上されています。流動負債に対して流動資産が低すぎる場合は、短期的な資金繰りに不安があることとなります。

有形固定資産と売却可能資産

有形固定資産には、土地や建物等の不動産、消防車や救急車などの高額な動産が含まれます。

これら有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等、現に特定の事業に供されていないもの、売却等により有効活用を図るべきものが売却可能資産です。

本市では、普通財産（特定の行政目的のために供されるものではなく、一般私人と同等の立場で所有している財産）の土地を売却可能資産とし、毎年度、不動産鑑定評価額や固定資産税評価額を基に、時価相当額で計上しています。

売却可能資産に当たらない有形固定資産については、現在、固定資産台帳が整備されておらず、過去の取得価額に基づく計上となっています。これらの資産は、国の示した耐用年数表（資料編参照）により、年度ごとの減価償却を行っています。

減価償却とは

建物や車両のように、使用され、時間が経過することによって価値が減少していく資産を、償却資産（減価償却資産）といいます。

減価償却とは、償却資産の取得に要した金額を、そのまま取得したときのコストとするのではなく、使用可能期間（耐用年数）にわたって分割し、資産を利用する各年度の必要経費とする考え方です。これは発生主義ならでのもので、資産の取得時（対価の支出時）に取得価額の全額を費用計上する現金主義とは大きく異なります。

なお、土地や美術品など、時間の経過により価値が減少しない資産は、減価償却を行いません。

回収不能見込額とは

「回収不能見込額」は、決算時点で未だ収入されていない地方税や使用料・手数料などのうち、時効等によって、将来回収できない可能性が高いと見込まれる金額です。

現在は、原則として、同種の収入ごとに、過去5年間の不納欠損率（一度未収金となった後、実際に回収できなかったものとできたものの割合）を用いて算定しています。

「投資等」に含まれる回収不能見込額は、「長期延滞債権」（前年度以前から未収となっている金額）に対応するものです。流動資産中の「未収金」にも回収不能見込額が存在しますが、要約表では、当該額をあらかじめ控除した状態で表記しています。

退職手当引当金と退職手当組合積立金

「退職手当引当金」とは、将来、退職手当の支給に必要となる額で、全職員が年度末に普通退職した場合の見込額を計上しています。

「退職手当組合積立金」は、退職手当を支給するために他の市町村と共同で積み立てている金額のうち、本市の持分に相当する額です（要約表では、「基金等」に含まれています）。

退職手当引当金に対する退職手当組合積立金の不足額については、将来の税収等で賄わなければならないため、純資産のマイナス要因、次世代への負担となります。

(2) 行政コスト計算書

平成23年度行政コスト計算書（要約表）
 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
 （単位：千円）

区分	金額
経常行政コスト	44,335,171
1. 人にかかるコスト	11,647,316
(1) 人件費	9,641,386
(2) 退職手当引当金繰入等	1,406,504
(3) 賞与引当金繰入額	599,426
2. 物にかかるコスト	12,802,235
(1) 物件費	8,562,800
(2) 維持補修費	276,995
(3) 減価償却費	3,962,440
3. 移転支出的なコスト	19,005,542
(1) 社会保障給付	11,934,009
(2) 補助金等	1,866,427
(3) その他	5,205,106
4. その他のコスト	880,078
(1) 支払利息	768,165
(2) その他	111,913
経常収益	2,426,257
使用料・手数料等	2,426,257
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	41,908,914

平成23年度中の、資産形成に結び付かない、経常的な行政活動に伴い発生した経常行政コストは、約443億円です。対して、その直接の対価と考えられる経常収益は約24億円ですので、差し引きの約419億円は、純経常行政コストとして市民全体で負担したことになります。

人にかかるコスト

「人にかかるコスト」は、行政サービスの担い手である職員に要するコストです。「退職手当引当金繰入等」と「賞与引当金繰入額」は、将来支給する退職手当や賞与のうち、年度内に発生した分に当たります。

物にかかるコスト

「物にかかるコスト」は、経常的な行政活動に伴い最終消費者として負担するコストです。業務委託料や消耗品の購入費などの「物件費」、施設の修繕料などの「維持補修費」、償却資産の減価償却による「減価償却費」から成ります。

移転支出的なコスト

「移転支出的なコスト」は、他の主体に移転して効果が出てくるようなコストです。生活保護費などの「社会保障給付」、負担金や補助金などの「補助金等」・「他団体への公共資産整備補助金等」、特別会計など「他会計等への支出額」から成ります。

退職手当引当金繰入等と賞与引当金繰入額、減価償却費、その他のコストに含まれる「回収不能見込計上額」は、いずれもその時点では現金の移動を伴わない、発生主義ならでのコストです。

(3) 純資産変動計算書

平成23年度純資産変動計算書（要約表）
（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
（単位：千円）

区分	金額
期首純資産残高	103,508,157
純経常行政コスト	△41,908,914
一般財源	34,294,137
地方税	26,752,417
地方交付税	2,330,400
その他	5,211,320
補助金等受入	11,174,710
臨時損益	△1,484,831
資産評価替えによる変動額	△1,499,458
無償受贈資産受入	
その他	
期末純資産残高	104,083,801

平成23年度に発生した純経常行政コスト約419億円が、「地方税」や「地方交付税」などの「一般財源」（国県補助金などとは異なり、その用途が制限されない財源）約343億円と、国や県からの「補助金等受入」約112億円で賄われています。

前年度末残高である「期首純資産残高」約1,035億円から、「期末純資産残高」は約1,041億円に増加し、現世代の負担によって、次世代に引き継ぐ資産が蓄積されたと考えられます。

地方税と地方交付税

住民税，固定資産税などの地方税は，地方が自らの権限で確保できる自主財源ですが，国が地方財源の均衡を図るために交付する地方交付税は，補助金などと同様，地方の裁量の及ばない依存財源です。経常的な財源が外的要因に左右されないよう，収入構造に留意する必要があります。

資産の評価替えと無償受贈資産

「資産評価替えによる変動額」は，過去に取得した資産を時価等で再評価したことによる，評価額の変動分です。売却可能資産については，毎年度の評価替えが求められています。

「無償受贈資産受入」は，寄附等により無償で取得した資産を，やはり市場価格を基礎として評価したものです。

いずれも，純資産を構成する「資産評価差額」の変動要素であり，現金負担を伴わない財源として計上されます。

(4) 資金収支計算書

平成23年度資金収支計算書（要約表）
（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
（単位：千円）

区分	金額
1. 経常的収支額	9,682,487
2. 公共資産整備収支額	△3,000,901
3. 投資・財務的収支額	△6,571,497
当年度歳計現金増減額	110,089
期首歳計現金残高	1,743,852
期末歳計現金残高	1,853,941
（基礎的財政収支に関する情報）	
収入総額	54,285,019
地方債発行額	△5,669,100
支出総額	△53,484,930
地方債元利償還額	5,993,989
財政調整基金等増減額	1,178,158
基礎的財政収支	2,303,136

平成23年度における経常的収支は，約97億円の黒字となりました。ここから公共資産整備収支及び投資・財務的収支の赤字を補うと，全体での収支は約1億円の黒字となります。

前年度末の残高（「期首歳計現金残高」）は約17億円であったため，「期末歳計現金残高」約18億円へとなり，約1億円増加しています。

経常的収支

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と、地方税をはじめとする一般財源や、使用料・手数料などの収入が計上されます。これらは、行政コスト計算書と、純資産変動計算書の一般財源及び補助金等受入の一部を、現金主義で捉え直したものに相当します。

公共資産整備収支

公共資産整備収支の部には、道路、学校など、バランスシートの「公共資産」を形成するための支出と、その財源となった収入が計上されます。また、社会資本整備に投入された資金の総額を表すため、他会計や他団体を通じて行われる公共資産整備にかかる収支も含まれます。

投資・財務的収支

投資・財務的収支の部には、出資、貸付などの投資活動や、地方債元金の償還にかかる支出と、その財源となった収入及び資産の処分に伴う収入が計上されます。なお、他会計に対する投資及び出資金は、事務費の財源となるものは「経常的収支」、建設費の財源となるものは「公共資産整備収支」というように、それぞれの使途に応じた収支区分に計上されます。

基礎的財政収支とは

資金収支計算書への注記が求められている「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」とは、地方債発行による資金の借入れと、過去に発行した地方債の償還や利払いを除いた、**収入と支出のバランス**のことです。

最終的な収支から、地方債の発行額及び利払いを含む償還額を控除し、年度間の財源調整機能を果たす「財政調整基金」や「減債基金」（本市では市債管理基金）の取崩額や積立額も除くこととされています。

基礎的財政収支が黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が、税収など借金以外の収入で賄われていることとなりますが、逆に赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を、借金に頼っていることとなります。

基礎的財政収支の均衡を欠いた財政運営は、経済規模に対する地方債の割合を増加させ、将来の世代に負担を先送りするものです。持続可能な財政バランスの実現のためにも、中長期的な計画に基づき、将来負担を考慮した適正な地方債発行に努める必要があります。

2. 連結財務書類 4 表

地方公共団体が出資・出えんしている第三セクター等については、出資比率に基づいて連結の判断が行われます。原則として、出資比率が50%以上であるか、出資比率が25%以上で業務運営に実質的主導的な立場を確保している場合に、連結対象となります。

相殺消去等

連結財務書類は、連結対象全体を一つの行政サービス実施主体とみなし、そこから外部に対して行われた活動を記録したものです。そのため、各団体の財務書類を単に合計するのではなく、純計処理として、連結対象間で行われた取引を相殺消去する必要があります。

具体的には、下記のような取引について、年間総額が100万円以上となるものを中心に相殺消去を行っています。

- ◇ 本市の各会計間における繰入金と繰出金
- ◇ 一部事務組合・第三セクター等に対する出資金と純資産
- ◇ 一部事務組合に対する経費負担と受入れ
- ◇ 第三セクター等に対する委託料と事業収益

なお、価格操作の余地がない税金や水道料金、下水道使用料などは、相殺消去の対象から除いています。また、**出納整理期間**（年度末までに確定した債権債務の整理のために、年度終了後、現金の受払いのみが行われる期間）中の取引については、当該現金の移動は、年度末までに完了したものと調整することとされています。

(1) 連結バランスシート

平成23年度連結バランスシート（要約表）
（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	254,132,779	1. 固定負債	87,172,395
(1)有形固定資産	241,169,064	(1)地方債等	67,866,540
(2)その他	12,963,715	(2)長期未払金	5,610,297
2. 投資等	8,875,686	(3)引当金	13,695,558
(1)投資及び出資金	578,875	2. 流動負債	11,347,060
(2)貸付金	21,404	(1)翌年度償還予定地方債	6,581,012
(3)基金等	6,176,837	(2)短期借入金	378,667
(4)その他	2,098,570	(3)未払金	3,637,121
3. 流動資産	11,357,546	(4)その他	728,612
(1)資金	8,484,086	負債合計	98,519,455
(2)未収金	1,769,416	純資産の部	金額
(3)その他	1,104,044	純資産合計	175,846,556
4. 繰延勘定		負債及び純資産合計	274,366,011
資産合計	274,366,011		

連結ベースでの資産総額は、平成23年度決算時点で約2,744億円となっています。

財源の調達状況としては、過去及び現世代の負担による純資産が約1,758億円、将来世代が負担する負債が約985億円となっています。

(2) 連結行政コスト計算書

平成23年度連結行政コスト計算書（要約表）

（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

区分	金額
経常行政コスト	83,258,552
1. 人にかかるコスト	13,128,880
(1) 人件費	10,861,110
(2) 退職手当引当金繰入等	1,584,519
(3) 賞与引当金繰入額	683,251
2. 物にかかるコスト	16,453,709
(1) 物件費	9,902,248
(2) 維持補修費	444,980
(3) 減価償却費	6,106,481
3. 移転支出的なコスト	50,759,309
(1) 社会保障給付	42,435,062
(2) 補助金等	7,594,808
(3) その他	729,439
4. その他のコスト	2,916,654
(1) 支払利息	1,444,947
(2) その他	1,471,707
経常収益	30,483,824
使用料・手数料等	17,560,809
保険料	7,618,331
事業収益等	5,304,684
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	52,774,728

平成23年度中に、連結ベースの経常的な行政活動で発生したコストは、約833億円です。対価性のある経常収益は約305億円となり、直接の受益者以外が負担する差し引き純経常行政コストは、約528億円となりました。

経常収益には、普通会計では計上のなかった「保険料」や「事業収益」といった項目が加わっています。普通会計以外の会計・団体は独立採算を原則としていることから、連結ベースでは、受益者負担の割合が大幅に高まっています。

(3) 連結純資産変動計算書

平成23年度連結純資産変動計算書（要約表）

（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

区分	金額
期首純資産残高	175,060,489
純経常行政コスト	△52,774,728
一般財源	33,656,758
地方税	26,752,417
地方交付税	2,330,400
その他	4,573,941
補助金等受入	22,900,689
臨時損益	△937,873
資産評価替えによる変動額	△1,499,458
無償受贈資産受入	102,878
その他	△662,199
期末純資産残高	175,846,556

連結ベースで発生した平成23年度の純経常行政コスト約528億円が、一般財源の約337億円と、補助金等受入の約229億円で賄われました。

期首純資産残高の約1,751億円が期末純資産残高では約1,758億円となり、連結ベースで見ても、現世代の負担により、約7億円資産が蓄積されています。

なお、独立採算の原則から、普通会計以外には一般財源が存在しません。逆に、普通会計が一般財源として受け入れた連結対象との取引が相殺消去され、純計の結果、一般財源は減少しています。

(4) 連結資金収支計算書

平成23年度連結資金収支計算書（要約表）
（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
（単位：千円）

区分	金額
1. 経常的収支額	11,351,296
経常的支出	75,340,755
経常的収入	86,692,051
2. 公共資産整備収支額	△3,570,274
公共資産整備支出	9,972,758
公共資産整備収入	6,402,484
3. 投資・財務的収支額	△7,666,026
投資・財務的支出	8,745,940
投資・財務的収入	1,079,914
当年度資金増減額	114,996
期首資金残高	8,373,092
経費負担割合変更に伴う差額	△4,002
期末資金残高	8,484,086

平成23年度における連結ベースの経常的収支は、約113億円の黒字となっています。公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字を補てんした結果は、約1億円の黒字となりました。

なお、連結資金収支計算書では、計上単位が「歳計現金」から「資金」に拡張されているため、普通会計における資金内の移動（財政調整基金の取崩しや積立て）は消去されています。

比例連結と経費負担割合の変更

連結対象である一部事務組合・広域連合については、当該団体の財務書類の全部を連結するのではなく、「比例連結」を行うこととされています。これは、規約に基づく各年度の経費負担割合に応じ、構成団体それぞれの持分相当を算出して連結するという考え方です。

比例連結を行う際に、経費負担割合の変更などによって、当年度の連結割合と前年度の連結割合が異なることがあります。このような場合には、当年度の「期首資金残高」と前年度の「期末資金残高」が整合しません。この資金残高の差額を調整するための項目が、「経費負担割合変更に伴う差額」になります。

なお、経費負担割合の変更による不整合は、連結純資産変動計算書の「期首純資産残高」と「期末純資産残高」でも起こりますが、金額的に重要でなければ、「その他」への計上で調整することとされています。

Ⅲ. 財務書類の分析

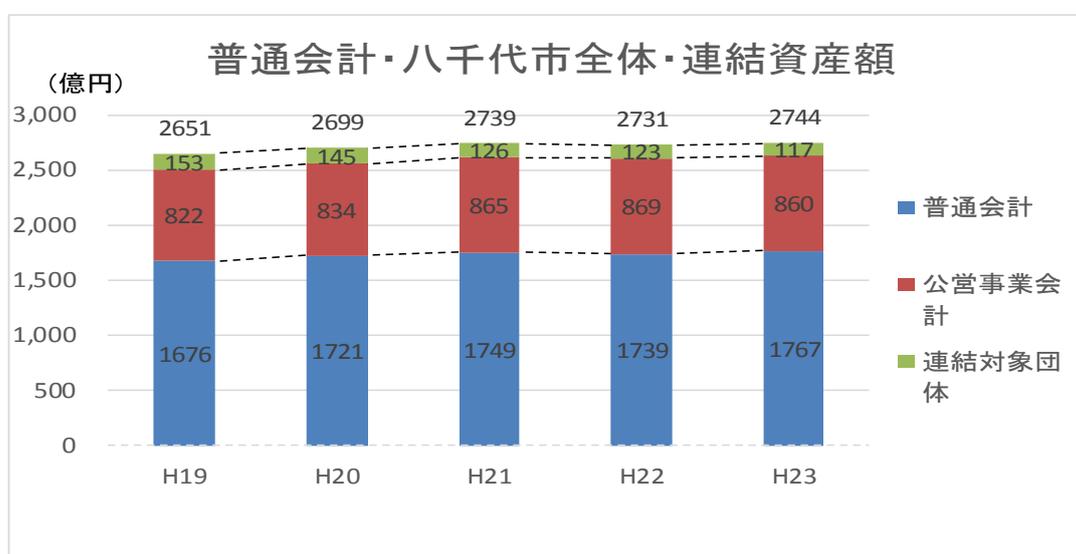
ここでは、財務書類から読み取れる様々な情報について、平成23年度決算までの経年変化を中心に見ていきます。資料編に詳細なデータがありますので、必要に応じてご確認ください。

※ 各指標の平均的な値は、森田祐司監修・監査法人トーマツ編集『新地方公会計制度の徹底解説』（株式会社ぎょうせい、2008）を基にしています。

1. 資産形成度

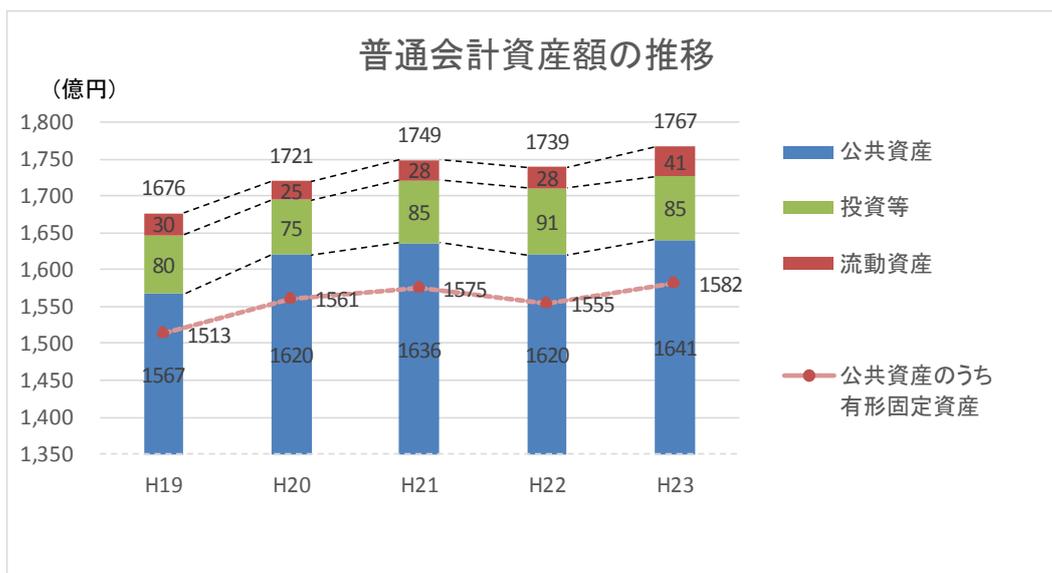
「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」という視点からの分析です。

(1) 資産額



平成23年度において、平成22年度に減少した普通会計の資産額は再び増加に転じました。連結全体でも増加しており、公営事業会計が平成19年度以来始めて減少し、連結対象団体は一貫して減少しています。全体の6割以上が、普通会計の資産となっています。

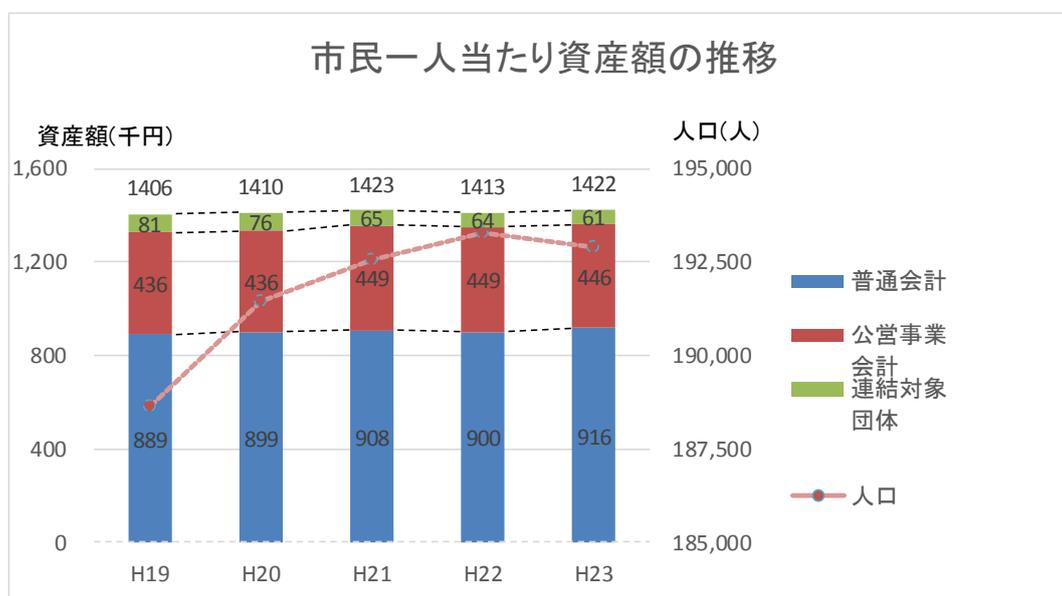
※ 平成18年度については、八千代市全体及び連結ベースの資産額は算定していません。



普通会計の保有する資産は、「公共資産」がほとんどであり、なかでも「有形固定資産」が大きな割合を占めています。平成23年度の増加要因としては、資金の増加による流動資産の増及び資産形成による有形固定資産の増が挙げられます。

(2) 市民一人当たり資産額

市民一人当たりの金額とすることで、人口規模の変動による影響を排除することができ、また、規模の異なる団体間での比較も可能となります。

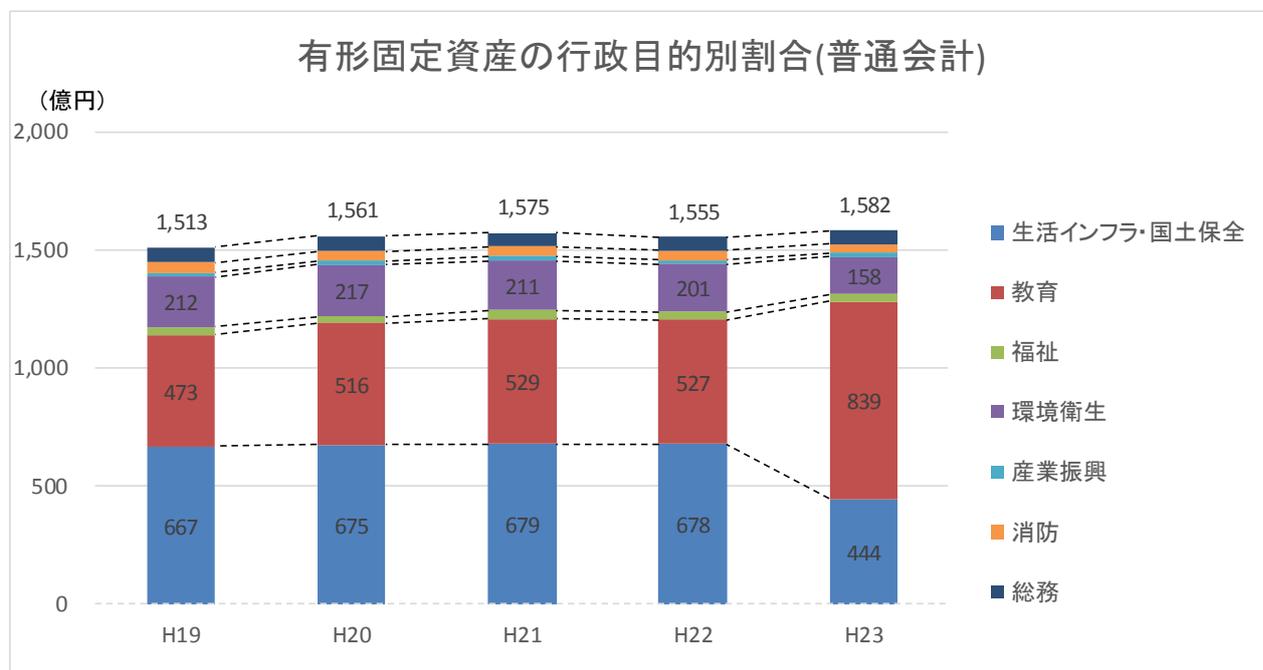


平成23年度においては、平成22年度に減少した市民一人当たりの資産額が再び増加に転じています。普通会計では、増加基調で推移していますが、公営事業会計では、平成19年度以来初めて減少となっています。

※ 人口は各年度末現在の数字で、外国人登録者数を含みます。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、どのような行政分野の社会資本形成に重きが置かれているかを把握することができます。



有形固定資産の内訳としては、学校や生涯学習施設など、教育のための資産が最も多く、道路、橋りょうなど、生活インフラ・国土保全のための資産が続きます。平成23年度に教育のための資産が急増し、生活インフラ・国土保全のための資産が急減していますが、財務書類の精緻化に伴い、金額算定を取得価格から時価評価に変更し、再仕分けしたことによるもので、本来の目的別の比率は平成23年度並であると考えられます。

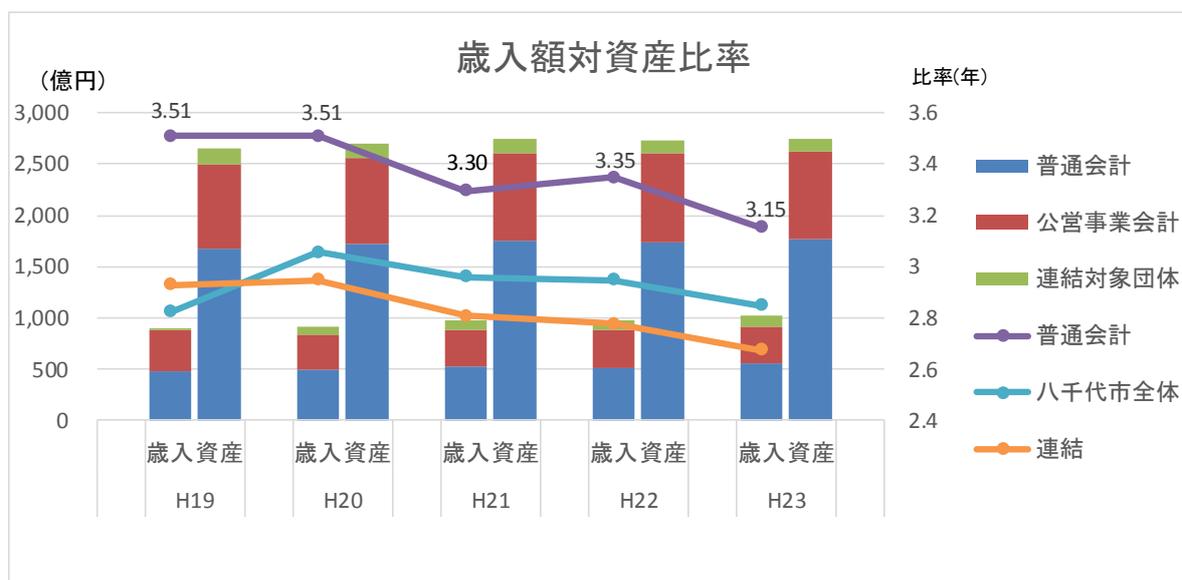
(4) 歳入額対資産比率

歳入（一年間の収入）総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産には何年分の収入が投入されたかを表し、資産形成の度合を見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

この比率により、資本的支出と費用的支出のどちらに重点を置いてきたのかがわかります。また、この比率が大きいほど、社会資本の整備が進んでいる反面、維持管理費の増大が財政負担を強いるものと考えられます。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3～7年の間といわれています。



普通会計では、平成22年度に幾分上昇した資産比率が平成23年度は大きく低下しました。これは、定額給付金に係る国の補助金などの特殊要因により一時的に比率が上昇した平成22年度から、本来の低下基調に戻ったものです。八千代市全体及び連結ベースでも引き続き比率が低下しています。

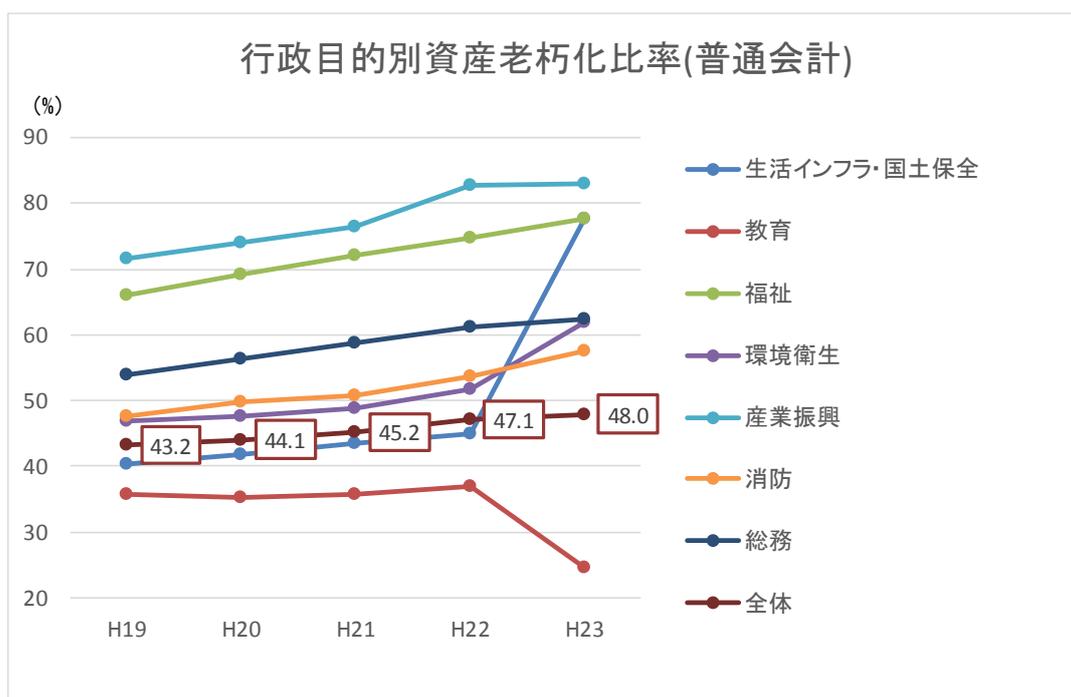
※ 平成18年度については、八千代市全体及び連結ベースは算定していません。

(5) 資産老朽化比率

土地以外の有形固定資産，償却資産について，取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより，耐用年数に比して取得からどの程度経過しているのかを，全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

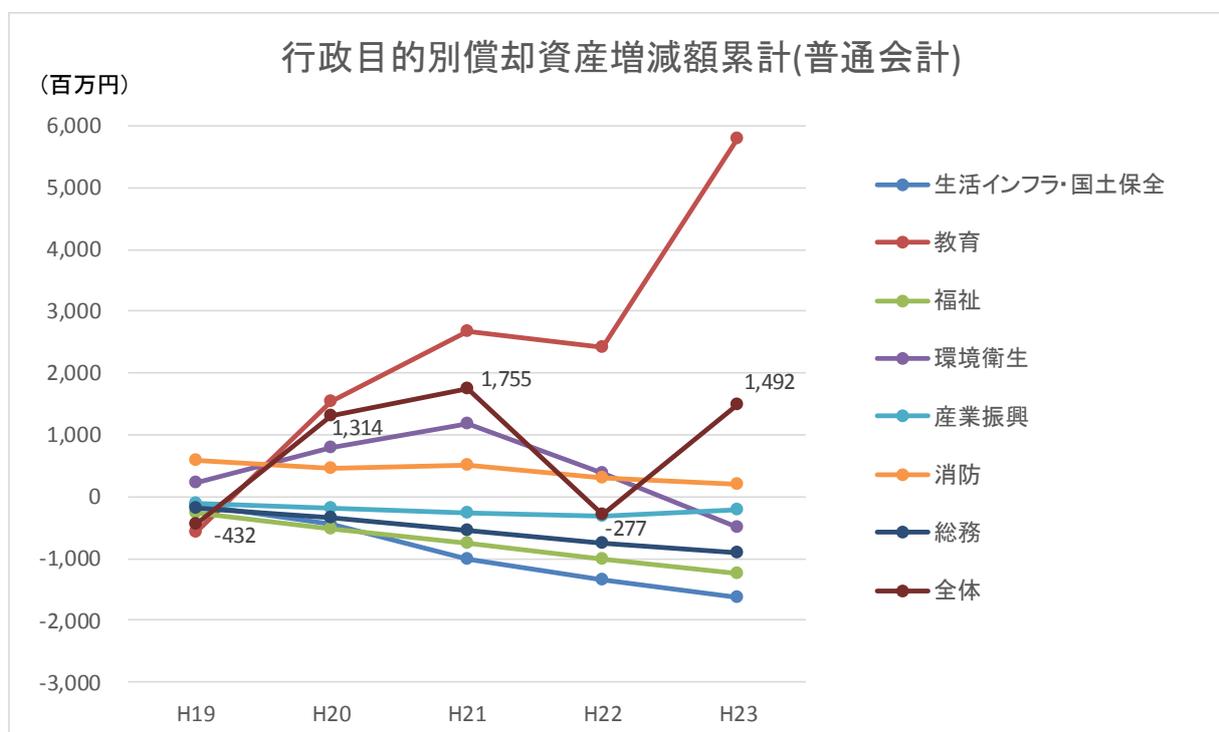
資産老朽化比率の平均的な値は，35～50％程度といわれています。



個別には，教育のための資産は大幅に比率が改善していますが，生活インフラ・国土保全の資産は大幅に上昇しています。これは，前述した財務書類の精緻化による影響です。全体で見ると，目的別によって開きがありますが，年々老朽化率が上昇しています。これは償却資産の更新が滞っているためと考えられますが，バランスシート上に，耐用年数を経過して残存価額が0となった資産が，除却されずに計上され続けていることも要因として挙げられます。

この指標については，固定資産台帳の整備が進捗するまでは慎重な取扱いが必要です。

このような除却未済の影響を除くため、各年度の新たな償却資産計上額と減価償却費との差額を集計してみました。



これを見ると、平成23年度に新規取得が増加した結果、行政コスト計算書を作成してからの5年間では、新規取得価額が減価償却額の累計を上回っています。個別に見ると、財務書類の精緻化等の影響により、教育に関する償却資産の新規取得が急増しています。この影響により、全体としても数値が上昇していますが、その他の目的別では資産の更新が進んでいない様子が伺えます。

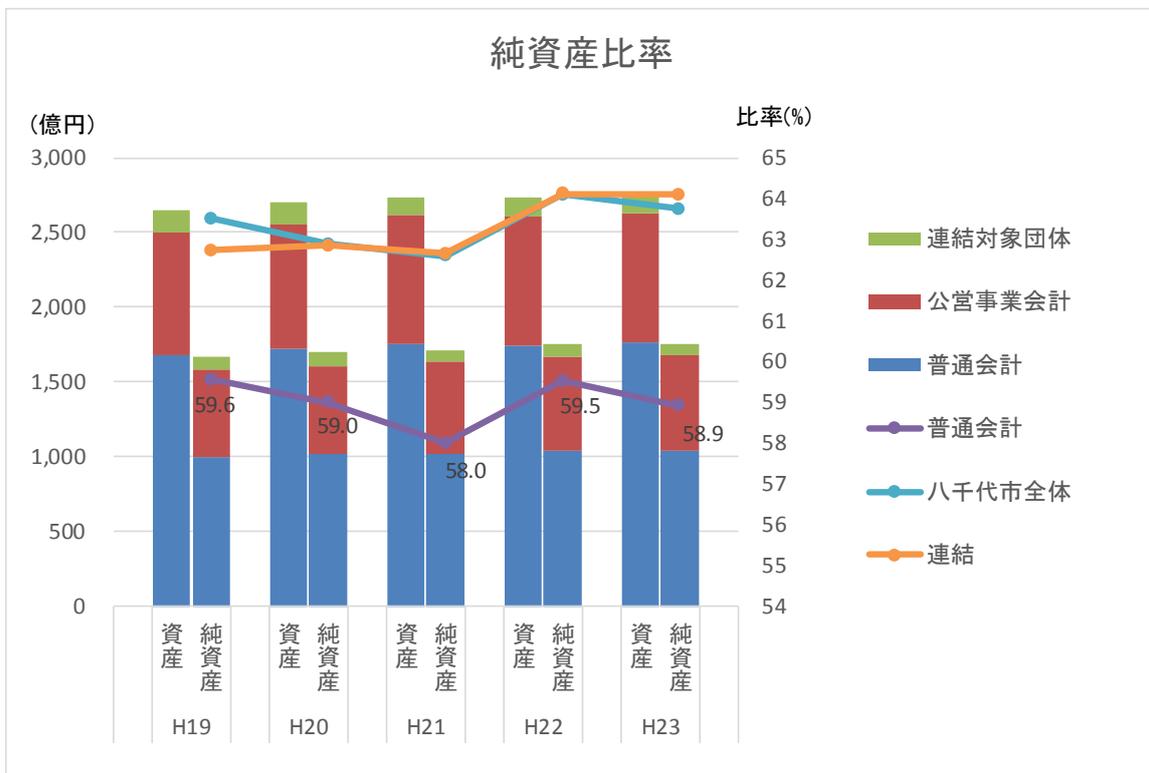
2. 世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」という視点からの分析です。

(1) 純資産比率

資産総額に対する純資産の割合を見ることによって、全体としての、将来世代と現世代の負担配分の状況がわかります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} / \text{資産合計}$$



平成22年度に上昇した普通会計、算定以来最も高い値であった八千代市全体及び連結ベースの純資産比率が、平成23年度は減少に転じています。比率の減少は将来世代の負担が重くなったことを意味しますので、将来の人口構造等を考慮し、適正な水準を維持するような事業執行を行っていく必要があります。

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等の整備が、どのような世代の負担で行われてきたのかを示すものです。

公共資産に対する純資産と地方債の割合を見ることで、これまでの世代によって既に負担された分と、将来の世代が負担しなければならない分の割合がわかります。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率} = \text{純資産合計} / \text{公共資産合計}$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率} = \text{地方債残高} / \text{公共資産合計}$$

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、世代間の負担を配分します。財政的には、純資産の割合が高いほど（地方債の割合が低いほど）安全性が高いといえますが、負担の公平性という観点も忘れてはなりません。

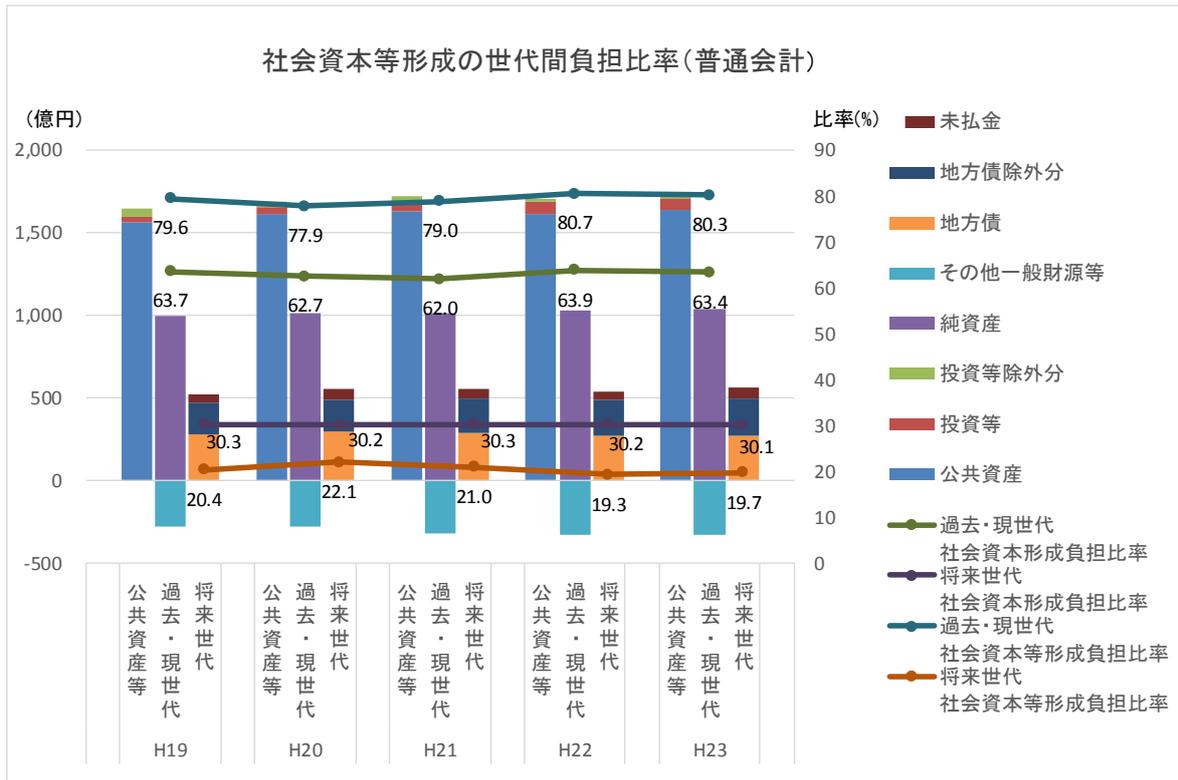
また、次の算式のように、公共資産に投資等を加えた公共資産等の整備財源から、将来提供される行政サービスに対する世代間の負担割合を見ることができます。

$$\begin{aligned} & \text{社会資本等形成の過去及び現世代負担比率} \\ & = (\text{純資産合計} - \text{その他一財財源等}) / (\text{公共資産合計} + \text{投資等}) \end{aligned}$$

$$\text{社会資本等形成の将来世代負担比率} = (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / (\text{公共資産合計} + \text{投資等})$$

※ 投資等からは公共資産等の整備に充当されない基金・積立金を除き、地方債残高及び未払金は公共資産等の財源となったものに限りします。

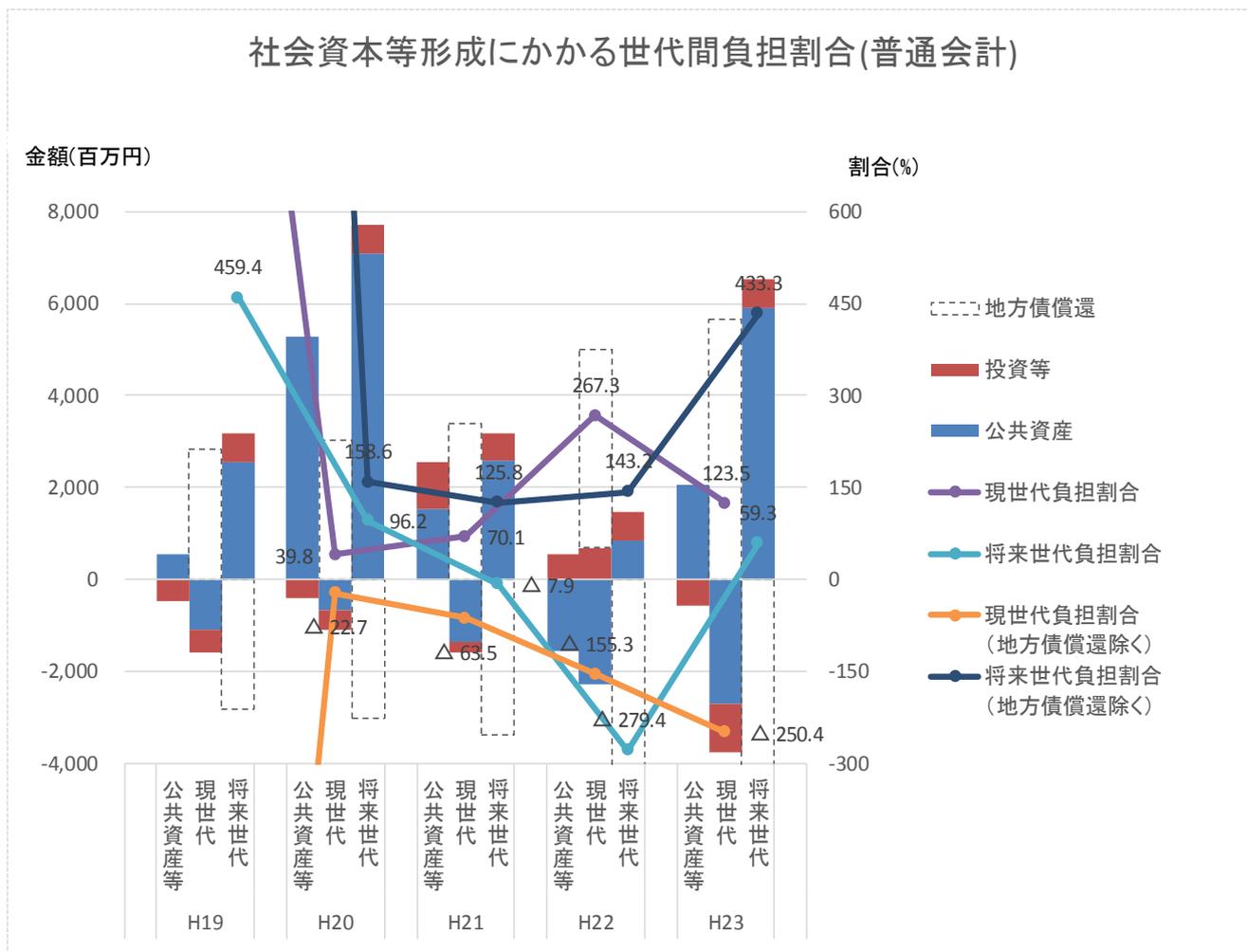
一般に、過去及び現世代負担比率は50～90%の間、将来世代負担比率は15～40%の間が標準といわれています。



平成23年度の比率を見ると、将来世代の社会資本等形成負担比率がやや増加しましたが、その他の比率では減少しました。特に過去及び現世代の比率が高く、将来世代の比率が低くなっています。その原因は、純資産から除外されるはずの「その他一般財源等」がマイナスになっていることと、公共資産等の財源ではないため除外される地方債が多額なことにあります。これらは即ち、将来に引き継ぐ資産を伴わない負債であることから、比率の低さがそのまま負担の少なさではないことに注意しなければなりません。

世代間負担比率に大きな変動がないことから、社会資本等の形成にかかる世代間の財源構成は、ある程度固定されているものと予想されます。事実、地方債によって賄うことのできる経費は法による制限があり、その充当割合や借入期間にも上限が定められています。

各年度の公共資産等の増減に対して、世代ごとの財源が実際にどう動いているのかを純資産変動計算書から抽出し、現世代と将来世代の負担割合として比較してみました。



これによると、地方債の償還に伴う財源の振替を除いた、公共資産等の整備そのものに関しては、現世代の負担割合が常にマイナスになっており、平成23年度は過去最大となっています。これは、現世代が過去から継承した資産を消費しながら、新たな資産は将来の負担で構築していることを意味し、将来世代の負担も増大しています。他方、資産と共に過去から継承した負債の返済が、現世代の負担割合を引き上げ、同時に将来世代の割合を引き下げることによって、初めて全体のバランスが保たれています。先送りされる負担について、それを実際に背負う将来世代が直接意思決定を行うことは当然不可能ですが、現世代の負担もまた、その多くは既に過去の世代によって決定されたものであり、自らの意思に基づくものは限定的であるといえます。

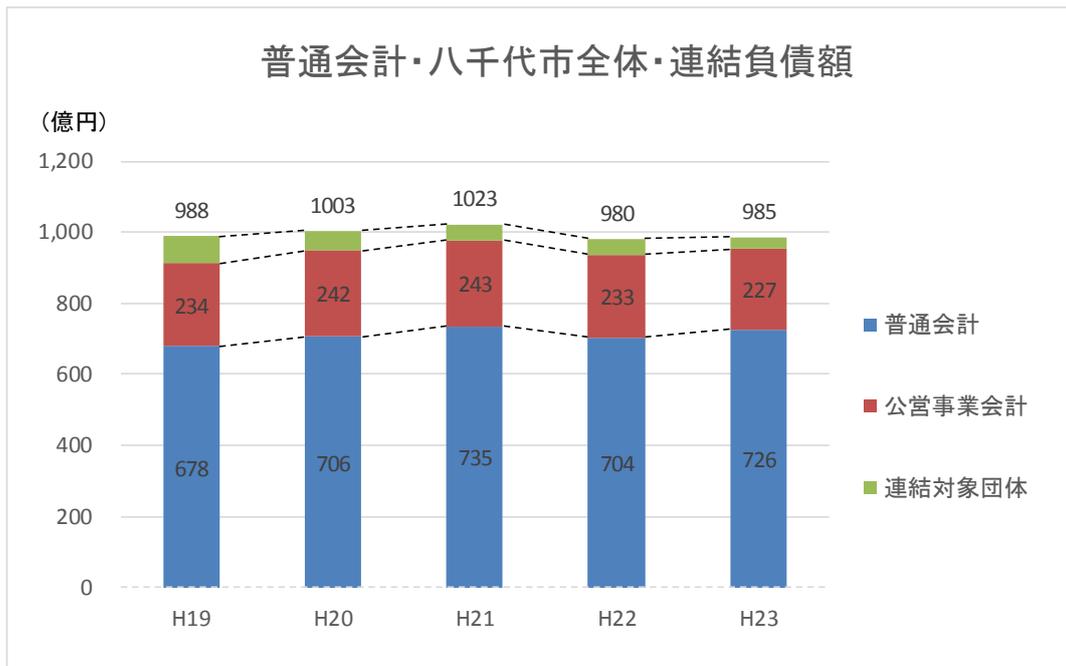
なお、公共資産等の財源には、国や県からの補助金や評価替えによる差額などが含まれるため、現世代と将来世代の合計は100%になりません。

3. 持続可能性（健全性）

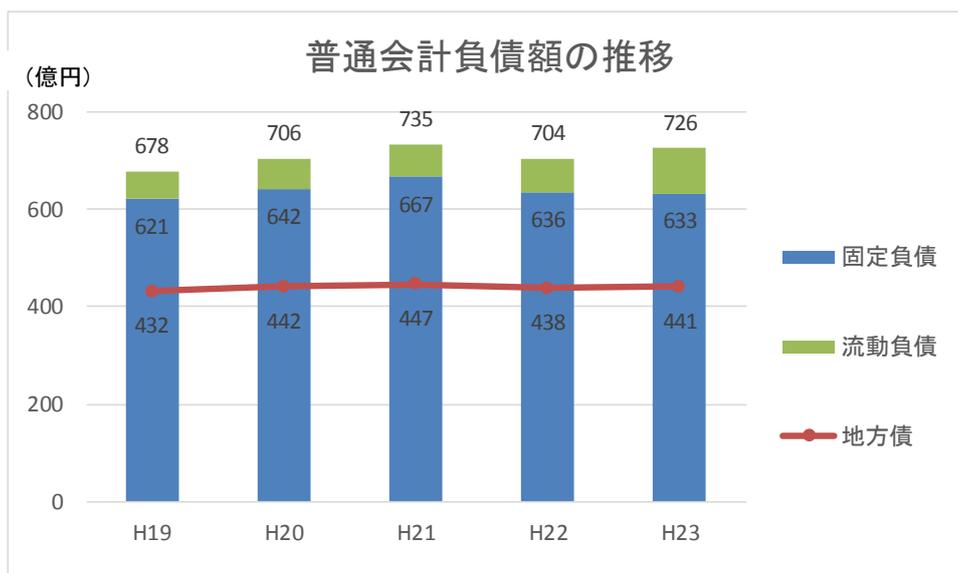
「財政に持続可能性があるのか（どれくらい借金があるのか）」という視点からの分析です。

（1）負債額

貸借対照表により、未払金や退職手当引当金など、地方債以外も含めた負債の総額が把握できます。また、連結貸借対照表では、関係団体の抱える負債の状況を見ることができます。

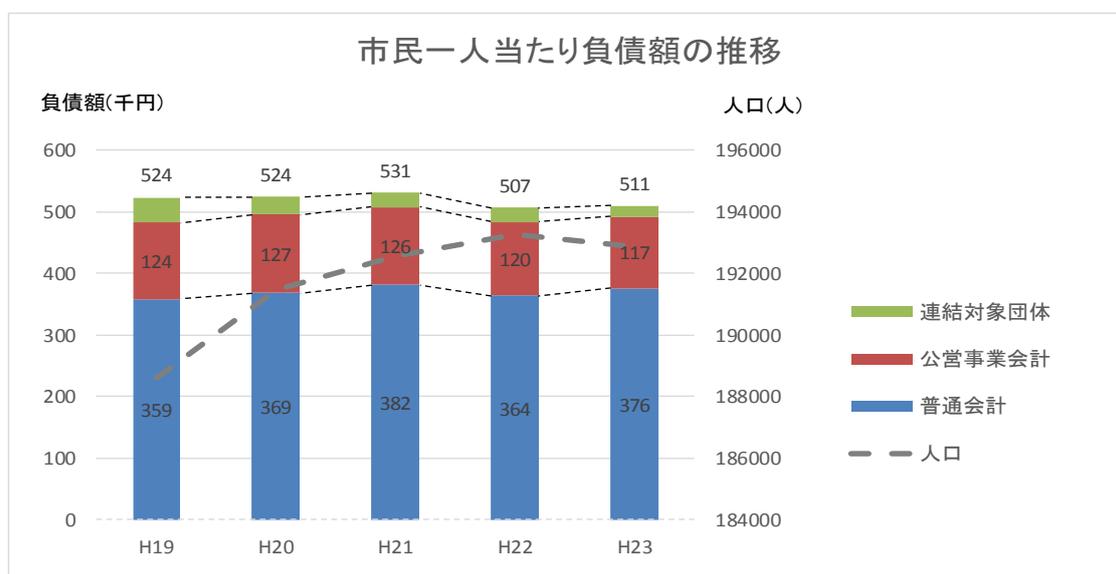


資産額同様に平成22年度に減少した普通会計の負債額は、平成23年度に増加に転じました。公営事業会計は初めて減少しましたが、連結対象団体については資産額と同じ動きを示しています。普通会計が全体に占める割合は、資産額のそれよりも高く、7割程度となっています。



普通会計の有する負債のほとんどが固定負債に当たります。負債全体の6割超は、翌々年度以降に支払を予定している地方債です（翌年度の償還予定額は、別途、流動負債に計上されています）。平成23年度も、固定負債中、「退職手当引当金」と「長期未払金」が減少しましたが、退職手当引当金の減は主として職員の退職によるものであり、「退職手当組合積立金」という資産の減少を伴います。

(2) 市民一人当たり負債額



人口の減少等の影響で、市民一人当たりで見た場合の負債額が増えています。公営事業会計においては、既に平成21年度から減少していたことがわかります。

※ 人口は各年度末現在の数字で、外国人登録者数を含みます。

(3) 地方債の償還可能年数

地方公共団体が借り入れた地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年かかるかを表したもので、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} / \text{経常的収支}$$

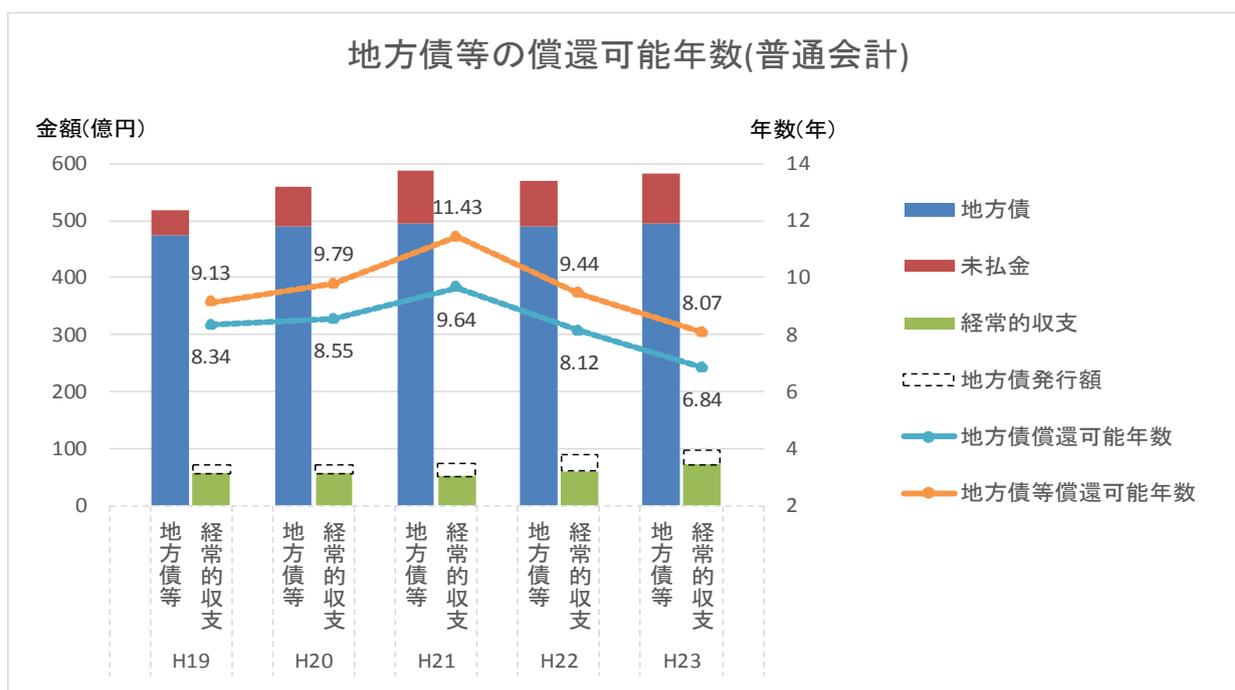
※ 経常的収支からは地方債発行額及び基金取崩額を除きます。

また、公共資産等の財源となった未払金など、将来的に公共資産整備支出又は投資・財務的支出を伴う負債を地方債残高に加えることで、より厳密に、将来必要となる負担の程度を見ることができます。

$$\text{地方債等の償還可能年数} = (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / \text{経常的収支}$$

※ 未払金は公共資産整備支出又は投資・財務的支出にかかるものに限り、経常的収支からは地方債発行額及び基金取崩額を除きます。

償還可能年数の平均的な値は、3～9年といわれています。



地方債のみを対象とした算定、未払金を加えた場合と共に算定以来最も償還可能年数が低くなっています。しかしながら、以前として平均的とされる値に比べ高い水準で推移しています。国の交付する地方交付税の財源が不足した結果、代替措置として発行が認められた臨時財政対策債を経常的支出の一部に充てているという面もありますが、経常的な収入に比して大きな負債を抱えているという状況も否定できません。

地方債など債務の償還可能年数が、自団体にとってどのような水準にあるのかの目安として、平均償還年数という指標があります。

地方債の平均償還年数

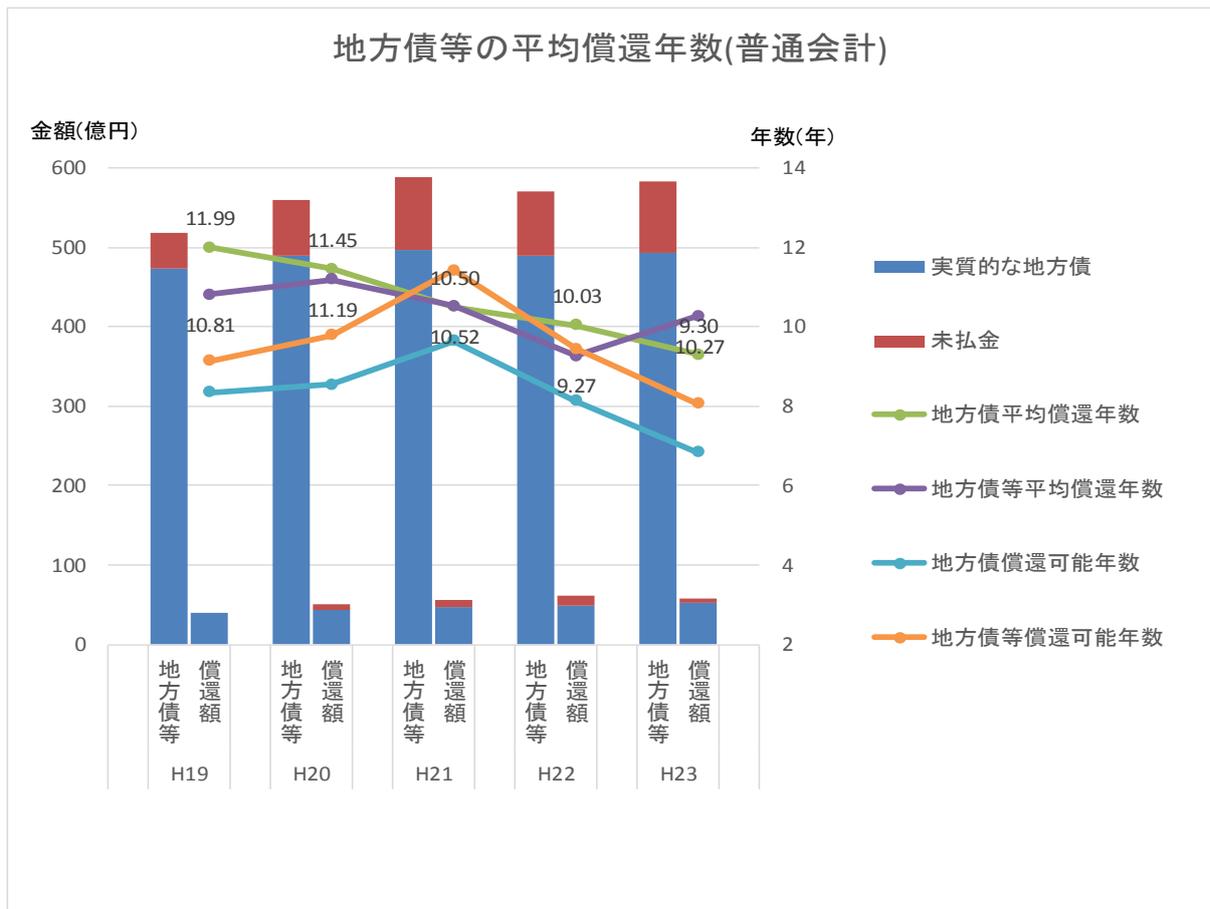
$$= (\text{地方債残高} - \text{減債基金残高}) / (\text{地方債元金償還額} + \text{減債基金積立額})$$

地方債等の平均償還年数 = (地方債残高 - 減債基金残高 + 未払金)

$$/ (\text{地方債元金償還額} + \text{減債基金積立額} + \text{未払金支払額})$$

※ 未払金は公共資産整備支出又は投資・財務的支出にかかるものに限り、未払金支払額は公共資産整備支出又は投資・財務的支出に限ります。

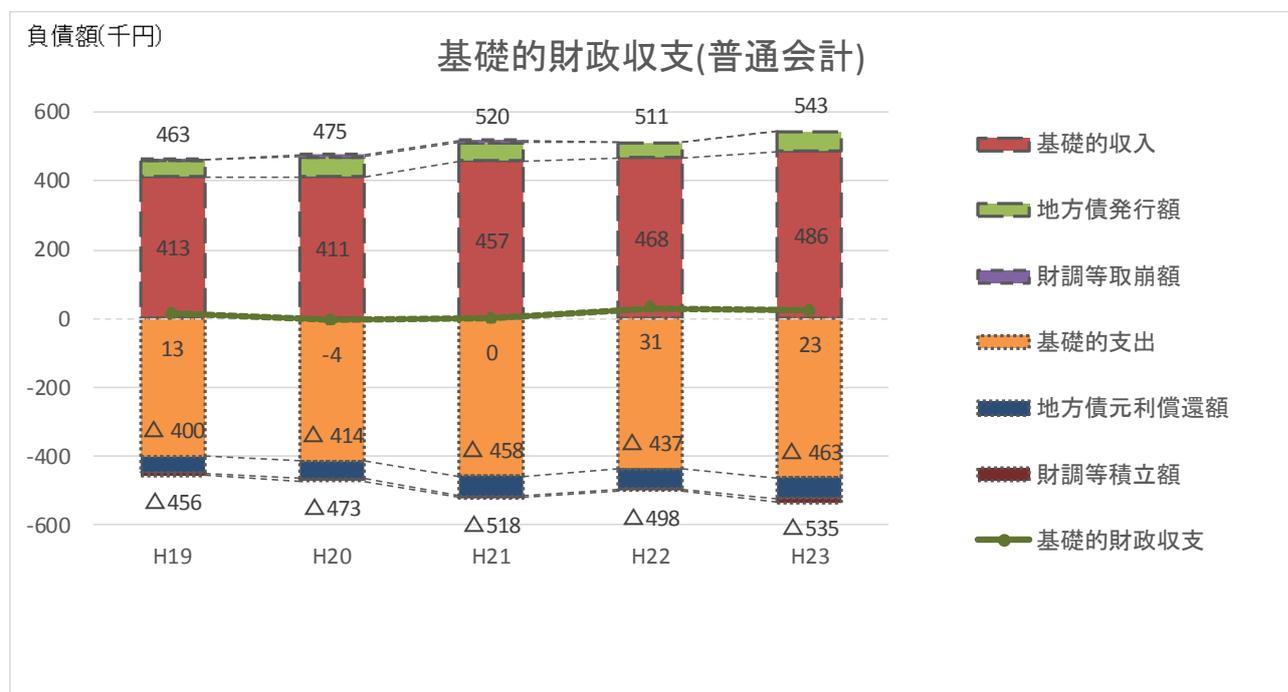
償還可能年数が理論上の最短期間を表すのに対し、平均償還年数は実際の償還ペースを基にした予定期間を表します。償還可能年数が平均償還年数を下回っていけば、毎年の償還財源に余裕があるといえますが、償還可能年数が平均償還年数を上回ると、今後の財源には不安があることとなります。



平成23年度は、平成21、22年度から一転して、地方債等の償還可能年数が同平均償還年数を下回りました。これは地方債の借入等が増えたことにより、負債が増加したことが要因と考えられます。財政の持続可能性を確保するためには、負債の縮小と同時に、経常的な収入の確保をこれまで以上に図っていくことが必要です。

(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支から、財政運営における地方債への依存度がわかります。



平成21, 22年度の二年度において、収入の増加や支出の減少により基礎的財政収支の改善傾向が見られましたが、平成23年度は数値が若干悪化しています。収入も増えていますが、それ以上に支出が増大しているためです。また、計算上は、年々増えている地方債償還額もプラス要因となりますが、償還財源となる収入の増を伴わない場合、結局は財政を圧迫することになってしまいます。

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、差引きと収支が一致しない場合があります。

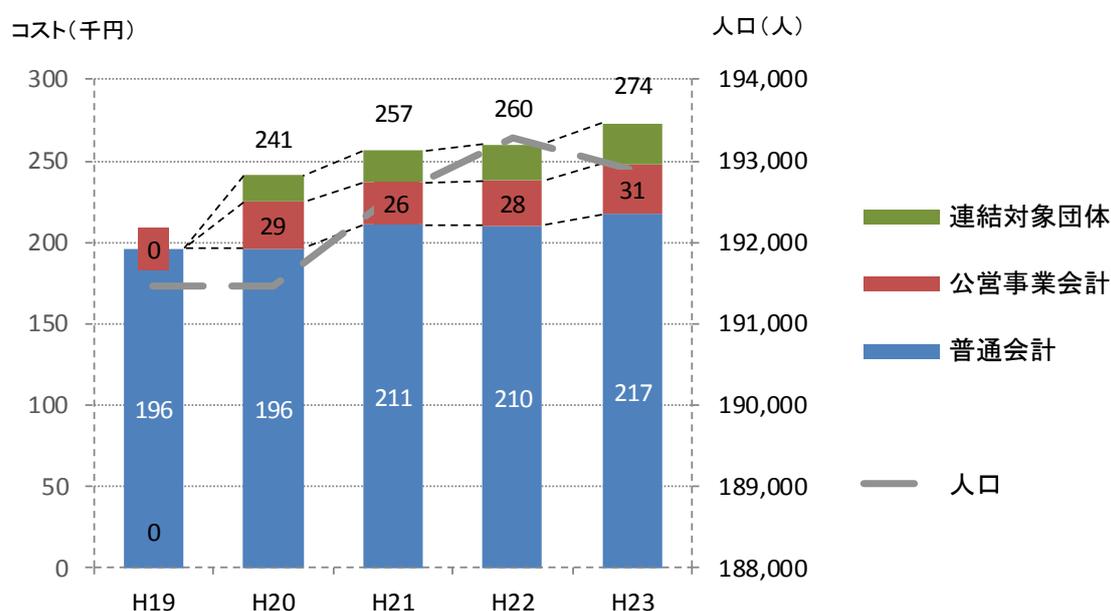
4. 効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」という視点からの分析です。

(1) 市民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書の純経常行政コストを市民一人当たりとすることにより、経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

市民一人当たり純経常行政コストの推移

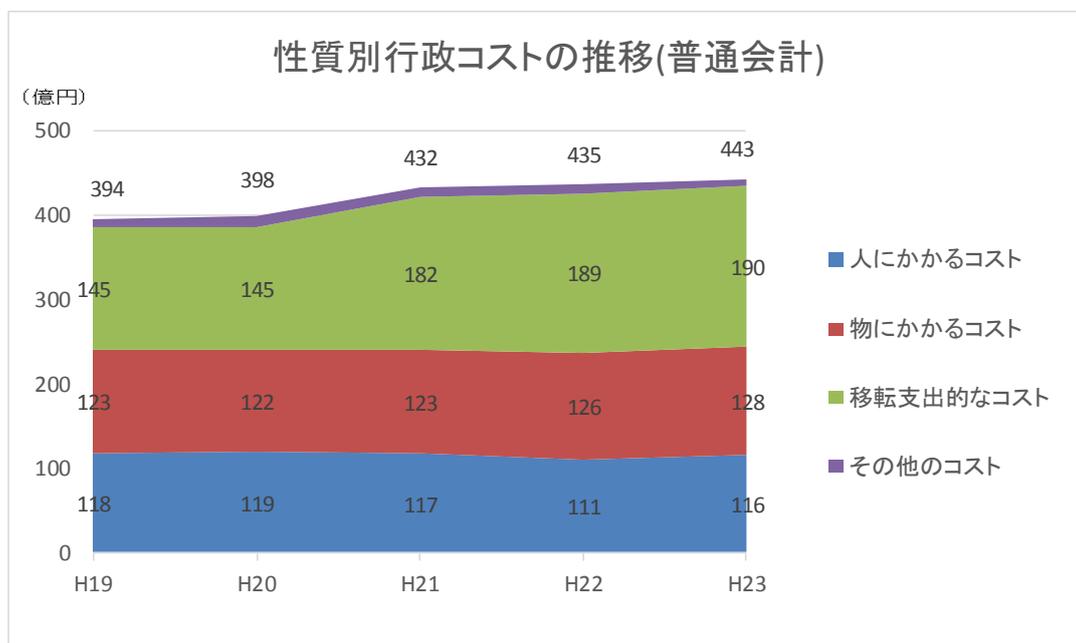


一般には、人口規模が拡大するほど、規模の経済性（スケールメリット）が働いて費用の圧縮が進むと考えられます。平成22年度は、子ども手当の開始により普通会計が高止まりする一方、公営事業会計と連結対象団体では増加していましたが、平成23年度普通会計でも増加に転じ、公営事業会計、連結対象団体も増加基調が継続されており、効率性の低下が懸念されます。

※ 平成19年度については、八千代市全体及び連結ベースの行政コストは算定していません。

(2) 性質別行政コスト

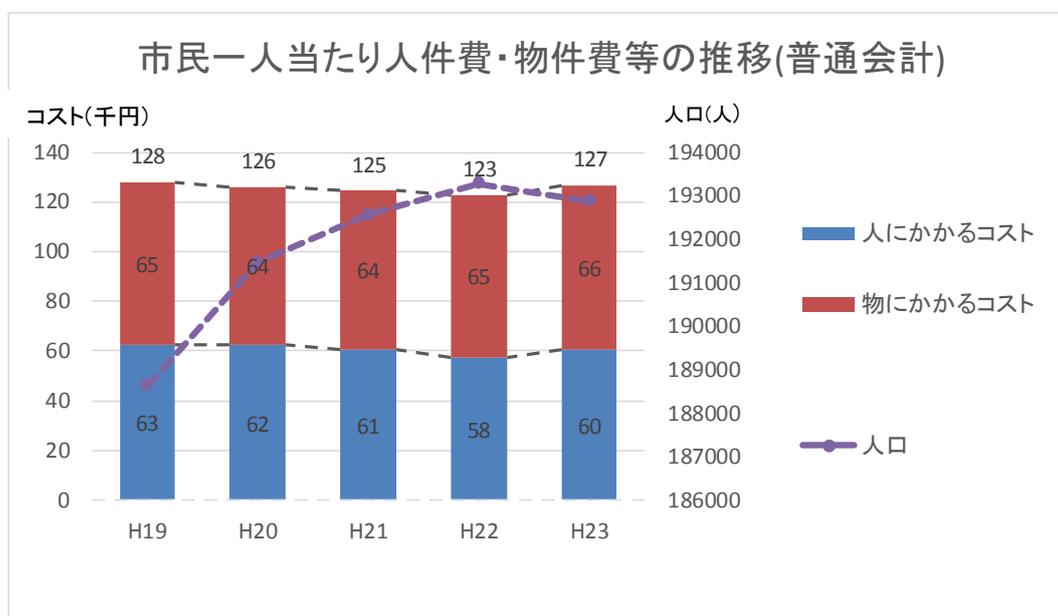
行政コスト計算書における四つのコストの区分は、経常的な行政活動に要した経費を、経済的な性質に着目して分類したものです。その構成比からは、地方公共団体の費用構造、同じ活動量に対してどのような活動の仕方をとっているかがわかります。



普通会計の中では「移転支出的なコスト」が最も多く、定額給付金がコスト全体を押し上げた平成21年度以降は、経常行政コストの4割を超えています。定額給付金は「補助金等」、平成22年度からの子ども手当は「社会保障給付」として計上されています。定額給付金や子ども手当は国の施策にかかる経費であり、全国的にも同じ傾向が考えられますが、ここ数年の全体的な基調としては、移転支出的なコストに加えて「物にかかるコスト」と「人にかかるコスト」が増加し、「その他のコスト」は減少しています。

(3) 市民一人当たり人件費・物件費等

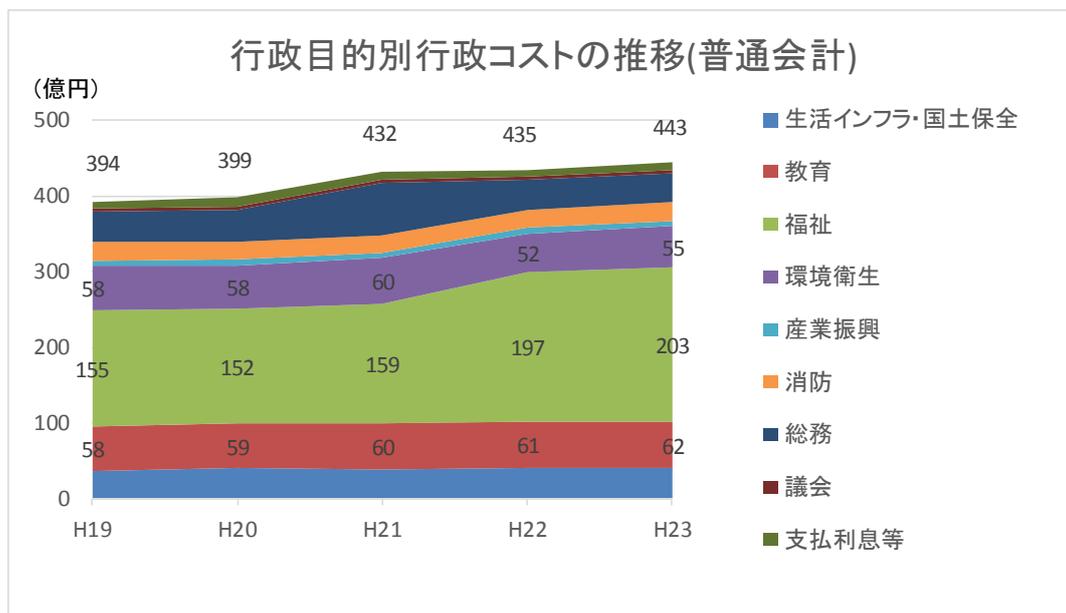
発生主義で計上した人件費や物件費等，地方公共団体が直接消費するコストを市民一人当たり
に換算することで，団体そのものにかかる効率性を見ることができます。



市民一人当たりの人件費・物件費等は年々減少基調で推移してきましたが，平成23年度はやや増加しています。これは一時的な退職手当引当金繰入等の増等の影響によるところが大きく，人口減少も考慮すると，相対的な効率性は前年度と同水準と考えられます。また，全体では増加していた「物にかかるコスト」が横這いで推移していることから，人口増に見合ったコストが投下されているといえますが，規模の経済性は発揮されていないともいえます。

※ 表示単位未満を四捨五入しているため，積上げと合計が一致しない場合があります。

(4) 行政目的別行政コスト



経常行政コストの目的別割合を見ることによって、行政分野ごとの相対的な活動量がわかります。学校や幼児教育、社会教育にかかる「教育」、生活保護や老人福祉、次世代育成支援にかかる「福祉」、ごみ処理や保健衛生、地域医療の充実にかかる「環境衛生」の三分野で、普通会計全体の約7割を占めています。平成22年度からは子ども手当等の影響により、福祉の増加が顕著になっています。

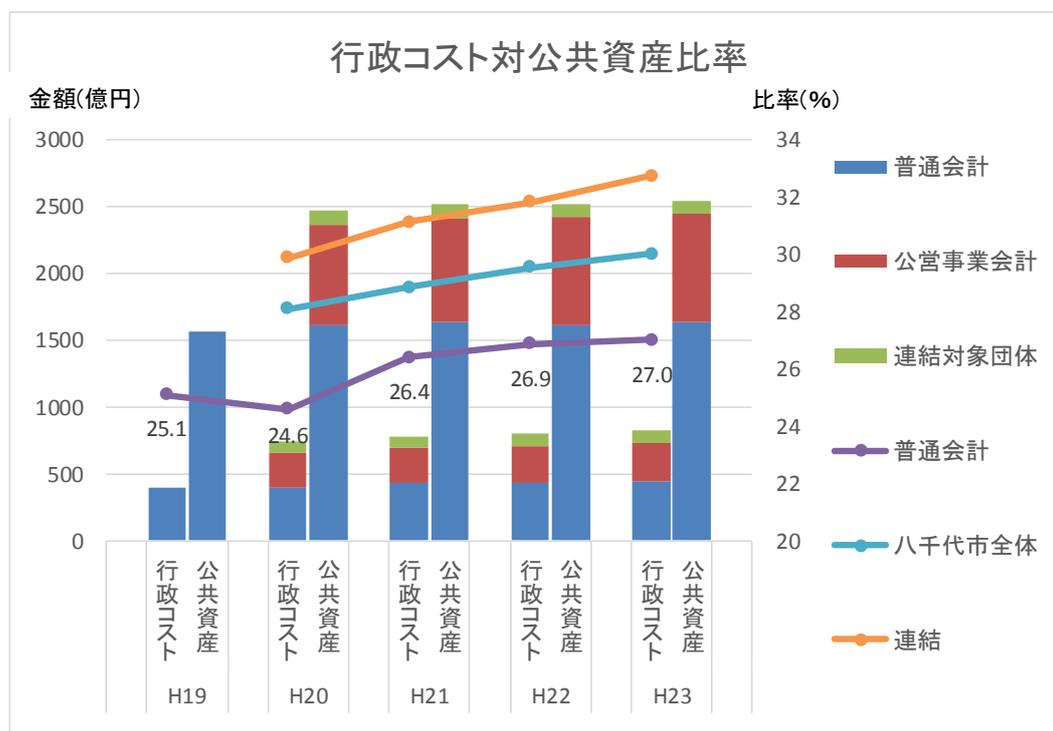
(5) 行政コスト対公共資産比率

公共資産に対する行政コストの比率から、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

行政コスト対公共資産比率 = 経常行政コスト / 公共資産合計

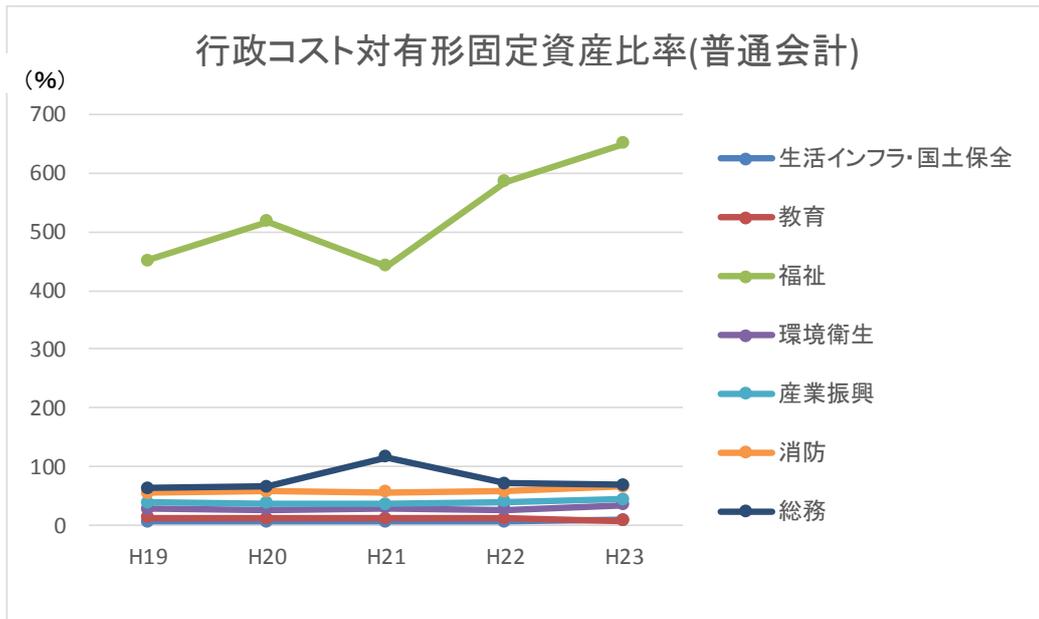
行政コスト対有形固定資産比率 = 経常行政コスト / 有形固定資産合計

行政目的間でかなりバラつきがあるものの、公共資産全体での平均的な値は10～30%程度といわれています。



経常行政コストの増加に伴い、ここ数年の基調と同様に平成23年度も比率が上昇しています。また、昨今のコスト増大の主要因である移転支的コストは、その提供に当たって必ずしも公共資産を必要としないことに注意が必要です。普通会計に比べ、八千代市全体及び連結ベースの値が高くなっていることから、公営事業会計も含めた連結対象団体の方が、相対的に少ない資産で活動していることがわかります。

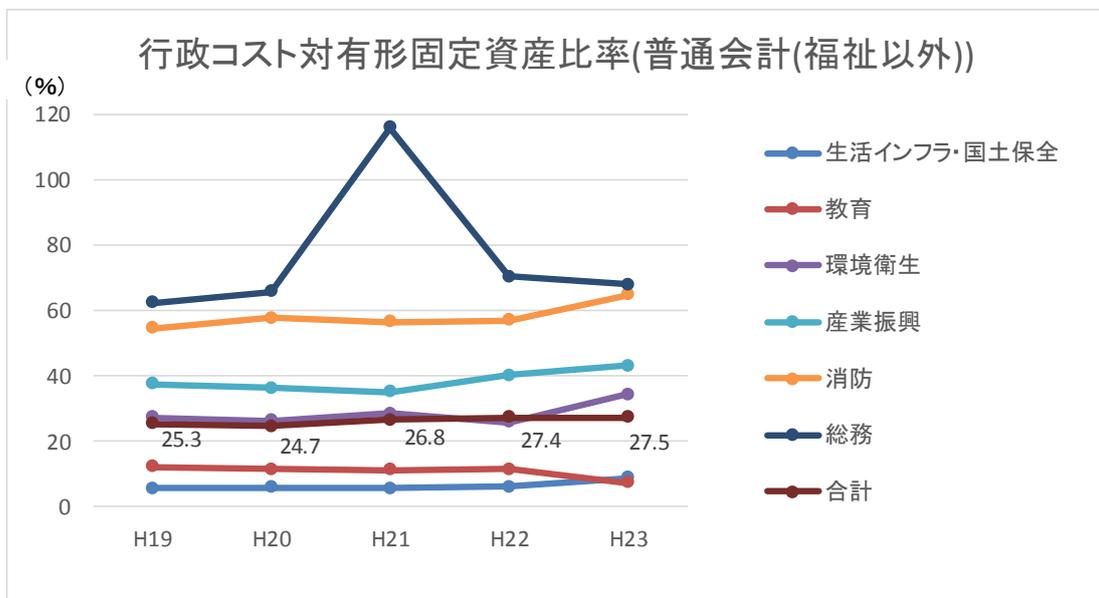
※ 平成19年度については、八千代市全体及び連結ベースは算定していません。



福祉の分野では、子ども手当に代表される給付サービス、ソフト型のサービスが多く提供されていますが、有形固定資産の行政目的別割合からも明らかなように、保育園のようなハード型のサービスは限られています。結果、行政コスト対有形固定資産比率は極端に高い数値を示すこととなりますが、行政分野の持つ特徴がよく表れています。

※ 「議会」は有形固定資産を有しないため、算定していません。

このように「福祉」は特異な値を示すため、それ以外の目的別を再掲してみます。

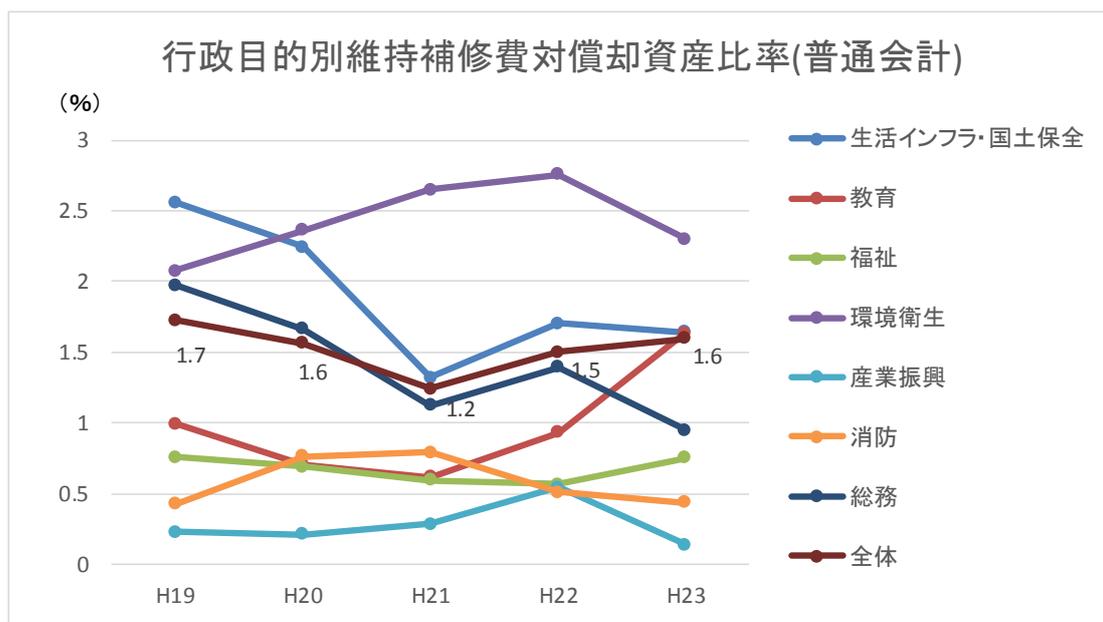


平成21年度に、定額給付金の影響で「総務」が跳ね上がったことを除けば、各目的別とも、概ね一定の水準で推移しています。この指標で上位に位置するものはソフト主体、下位に位置するものはハード主体で、それぞれ事業が進められていることとなりますが、比率が低すぎる場合、資産の量に見合うコストが投入されず、保有する資産が有効に活用されていない可能性があります。「合計」では幾分ハードよりに位置しますが、近年は上昇傾向が認められます。

※ 合計の経常行政コストは福祉と議会を含み、支払利息・回収不能見込計上額・その他は含みません。

経常行政コストのうち維持補修費については、償却資産が累増するにつれ、その効用を保つために増加していくものと考えられます。償却資産の総量に対する年度ごとの維持補修費を、維持補修費対償却資産比率として算定しました。

$$\text{維持補修費対償却資産比率} = \text{維持補修費} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$



この比率が低下しているようだと、償却資産について適切なメンテナンスがなされず、本来あるべきサービス提供能力が損なわれている可能性があります。

ただし、資産老朽化比率同様、除却されるべき資産の計上額に左右されますので、台帳整備が進むまで指標の取扱いには注意が必要です。

5. 弾力性

「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」という視点からの分析です。

(1) 行政コスト対税収等比率

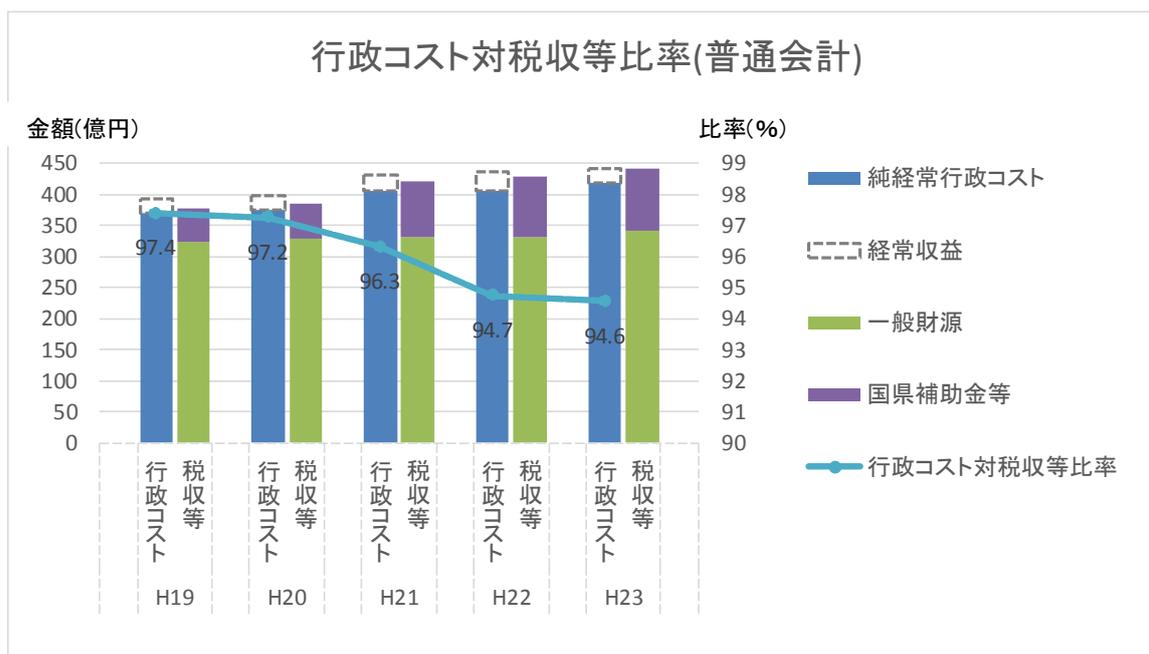
税収などの一般財源が資産形成を伴わない純経常行政コストに費やされた割合から、資産形成に対する余裕度を測ることができます。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{一般財源等}$$

※ 一般財源等は経常行政コストに充当された国県補助金等を含みます。

この比率が100%に近づくほど、資産形成に回す財源の余裕がないことを意味します。100%を上回った場合は、経常的なコストを賄うために、過去の世代が蓄積した資産を取り崩したか、将来の世代に負担を先送りしたことになります。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90～110%程度といわれています。



普通会計においては、平成19年度の行政コスト計算書作成以来、一貫して比率が下降しており、平成23年度も若干ではありますが、下降しています。個別に見ると「国県補助金等」は減少し、「一般財源」は大きく増加していますが、経常コストについても同程度増加したため、ほぼ前年度並の水準となっています。

なお、行政コスト対税収等比率の算出に当たっては、国県補助金を財源とした部分の減価償却費と、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）の発行額を一般財源等に加算するという考え方もあります。このうち臨時財政対策債等については、どのような経費にも使用できる財源ではありませんが、地方債には変わりなく、その発行は負担の先送りであることに留意が必要です。

6. 自律性

「歳入はどれくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうか）」という視点からの分析です。

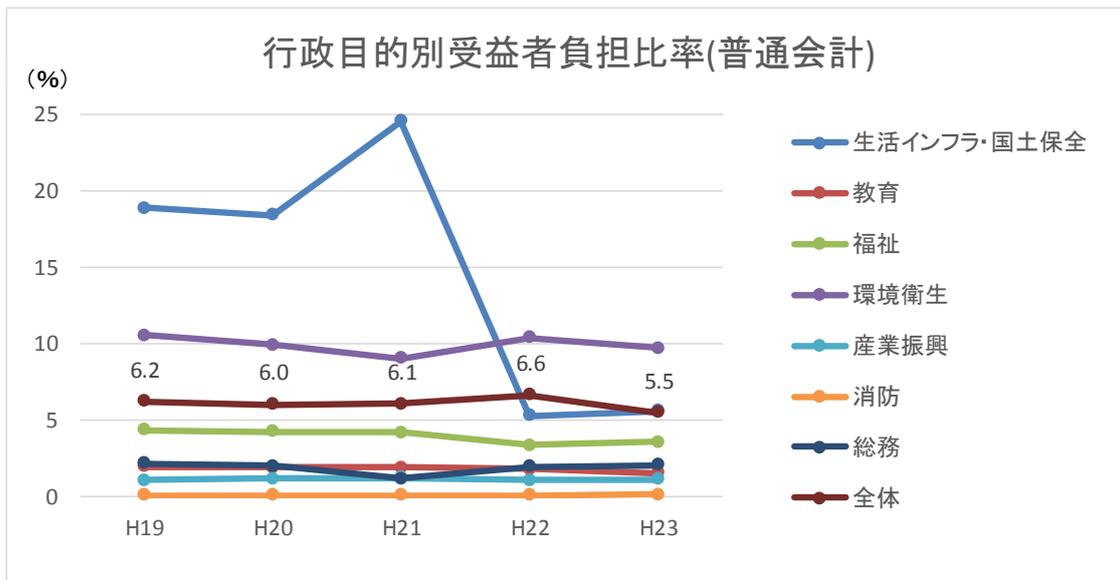
(1) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益を経常行政コストと比較することにより、行政サービスの提供に対して、受益者の直接的な負担がどの程度あるのかを見ることができます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常行政コスト} / \text{経常収益}$$

富の再配分を目的とした地方公共団体の活動にあつては、世代間の負担配分という垂直方向の公平性と同時に、受益者と受益者以外との負担配分、水平方向の公平性をいかに保つかが重要です。

受益者負担比率の平均的な値は、2～8%の間といわれています。



行政目的ごとの比率は概ね横ばいで推移していましたが、平成23年度は約1パーセント程度比率が低下しています。これは、経常行政コストが増加しているにもかかわらず、経常収益が増加していないためです。また、平成22年度に生活インフラ・国土保全が急減しているのは、財務書類の精緻化に伴い、行政コスト計算書上、資本的支出の財源となった経常収益を「一般財源振替額」に計上し直し、経常行政コストの対価とは区別したためです。それ以前の高水準と平成21年度の大幅な上昇も、同様の財源の存在によるものであることから、本来は平成22年度以降の比率であると考えられます。

八千代市の財務書類 4 表

資料編

【平成 23 年度】

1. 財務書類の作成条件

(1) 作成モデル

「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」。

(2) 基準日

平成 24 年 3 月 31 日。なお、平成 24 年 4 月 1 日から平成 24 年 5 月 31 日までの出納整理期間における入出金は、基準日までに終了したものとして処理する。

(3) 基礎数値

電算処理化された昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）データを用いる。決算統計にないデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率等の算定数値を用いる。

(4) 資産・負債の配列

換金性の低いものから順に配列する「固定性配列法」を用いる。なお、流動資産及び流動負債については、1 年基準を採用する（基準日から 1 年以内に現金化又は消費される資産を流動資産、1 年以内に支払期限が到来する負債を流動負債とする）。

(5) 有形固定資産

固定資産台帳は段階的に整備している。平成 24 年 3 月 31 日時点の評価基準は取得原価主義によるものとし、過去の実際の支出額を基礎とする。

減価償却の方法は残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は次表のとおりとする。

耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
1 総務費		(6)農業農村整備	20	ウ 区画整理	40
(1)庁舎等	50	(7)海岸保全	30	エ 公園	40
(2)その他	25	(8)その他	25	オ その他	25
2 民生費		6 商工費	25	(8)住宅	40
(1)保育所	30	7 土木費		(9)空港	25
(2)その他	25	(1)道路	48	(10)その他	25
3 衛生費	25	(2)橋りょう	60	8 消防費	
4 労働費	25	(3)河川	49	(1)庁舎	50
5 農林水産業費		(4)砂防	50	(2)その他	10
(1)造林	25	(5)海岸保全	30	9 教育費	50
(2)林道	48	(6)港湾	49	10 その他	25
(3)治山	30	(7)都市計画			
(4)砂防	50	ア 街路	48		
(5)漁港	50	イ 都市下水路	20		

なお、貸借対照表上の科目と決算統計上の区分との対応関係は、次表のとおりである。

貸借対照表上の科目	決算統計上の科目
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費，労働費，商工費
消防	消防費
総務	総務費，その他

(6) 売却可能資産

平成 24 年 3 月 31 日時点の売却可能資産の範囲は普通財産の土地とする。

売却可能価額の算定は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を基礎とする。このうち固定資産税評価額については、平成 21 年度を基準年度（平成 20 年 1 月 1 日を基準日）として平成 23 年 7 月 1 日時点の修正を加えた額とし、地価公示価格水準に近付けるための割り返しを行う。

(7) 回収不能見込額

回収可能性を個別に判断したものを除き、同種の債権ごとに過去 5 年間の不納欠損率の平均値を

用いて算定する。具体的には、未収金残高又は長期延滞債権残高に「過去5年間の不納欠損額÷(過去5年間の滞納繰越収入額+過去5年間の不納欠損額)」を乗じて得た額とする。

(8) 退職手当引当金

当年度末に特別職を含む全職員(当年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給額の推計値とし、「健全化判断比率に関する算定」上の数値を用いる。なお、本市は退職手当組合に加入しているため、翌年度支払予定退職手当額は計上していない。

(9) 資本的支出と修繕費

決算統計上の普通建設事業費を資本的支出に、同じく維持補修費を修繕費に区分する。具体的には、原則として金額が130万円以上の場合は資本的支出とする。

2. 普通会計財務書類全体表

平成23年度バランスシート (平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 44,060,826	
①生活インフラ・国土保全	44,374,690	(2) 長期未払金	
②教育	83,897,453	①物件の購入等 3,715,138	
③福祉	3,120,144	②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生	15,792,041	③その他 1,875,000	
⑤産業振興	1,608,141	長期未払金計 5,590,138	
⑥消防	3,771,777	(3) 退職手当引当金 12,305,110	
⑦総務	5,652,955	(4) 損失補償等引当金 1,360,875	
有形固定資産合計	158,217,201	固定負債合計 63,316,949	
(2) 売却可能資産	5,846,163	2 流動負債	
公共資産合計	164,063,364	(1) 翌年度償還予定地方債 5,374,555	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 3,313,578	
①投資及び出資金	2,733,528	(4) 賞与引当金 599,426	
②投資損失引当金	0	流動負債合計 9,287,559	
投資及び出資金計	2,733,528	負債合計 72,604,508	
(2) 貸付金	144	[純資産の部]	
(3) 基金等		1 公共資産等整備国県補助金等 24,723,797	
①特定目的基金	1,264,069	2 公共資産等整備一般財源等 110,626,577	
②土地開発基金	855,832	3 その他一般財源等 △ 32,828,946	
③その他定額運用基金	0	4 資産評価差額 1,562,373	
④退職手当組合積立金	2,060,496	純資産合計 104,083,801	
基金等計	4,180,397	負債・純資産合計 176,688,309	
(4) 長期延滞債権	2,108,658		
(5) 回収不能見込額	△ 510,186		
投資等合計	8,512,541		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,650,905		
②減債基金	82,596		
③歳計現金	1,853,941		
現金預金計	3,587,442		
(2) 未収金			
①地方税	639,665		
②その他	54,822		
③回収不能見込額	△ 169,525		
未収金計	524,962		
流動資産合計	4,112,404		
資 産 合 計	176,688,309		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	8,846,925 千円
	②教育	109,094 千円
	③福祉	1,397,757 千円
	④環境衛生	4,076,454 千円
	⑤産業振興	495,728 千円
	⑥消防	1,269 千円
	⑦総務	512,115 千円
	計	15,439,342 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	985,223 千円
	②地方債	1,585,658 千円
	③一般財源等	12,868,461 千円
	計	15,439,342 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	578,467 千円
	②債務保証又は損失補償	3,174,016 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	11,948,152 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち29,730,331千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報 (バランスシートに計上したものを含む)		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	78,407,861 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	49,435,381 千円	49,435,381 千円	
債務負担行為支出予定額	6,653,716 千円	6,653,716 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	10,488,323 千円		10,488,323 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	224,952 千円		224,952 千円
退職手当負担見込額	10,244,614 千円	10,244,614 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,360,875 千円	1,360,875 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	55,775,929 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,764,688 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	16,726,333 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	35,284,908 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	22,631,932 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は68,198,951千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は82,937,894千円です。

平成23年度行政コスト計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

区分	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1) 人件費	9,641,386	21.7%	694,012	1,472,849	2,222,348	779,156	304,499	1,671,594	2,047,946	448,982			0
(2) 退職手当引当金繰入等	1,406,504	3.2%	107,163	208,617	341,340	119,773	44,656	262,390	310,270	12,295			0
(3) 賞与引当金繰入額	599,426	1.4%	43,148	91,570	138,168	48,442	18,932	103,927	127,325	27,914			0
小計	11,647,316	26.3%	844,323	1,773,036	2,701,856	947,371	368,087	2,037,911	2,485,541	489,191			0
(1) 物件費	8,562,800	19.3%	562,601	2,822,709	992,065	3,045,219	152,059	122,253	852,217	13,677			0
(2) 維持補修費	276,995	0.6%	94,903	94,644	6,547	69,328	543	2,968	8,062	0			
(3) 減価償却費	3,962,440	9.0%	1,224,911	997,176	256,660	1,023,185	84,505	174,334	201,669	0			
小計	12,802,235	28.9%	1,882,415	3,914,529	1,255,272	4,137,732	237,107	299,555	1,061,948	13,677			0
(1) 社会保障給付	11,934,009	26.9%		319,372	11,606,904	7,733							
(2) 補助金等	1,866,427	4.2%	88,967	201,980	777,111	334,624	72,654	96,237	277,722	17,132			0
(3) 他会計等への支出額	4,427,117	10.0%	553,705	0	3,853,785	2,464	0	17,163	0	0			0
(4) 他団体への 公算産廃補助金等	777,989	1.7%	602,907	3,778	113,387	22,439	18,546	0	16,932	0			0
小計	19,005,542	42.8%	1,245,579	525,130	16,351,187	367,260	91,200	113,400	294,654	17,132			0
(1) 支払利息	768,165	1.7%									768,165		
(2) 回収不能見込計上額	111,913	0.3%										111,913	
(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	880,078	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	768,165	111,913	0
経常行政コスト a	44,335,171		3,972,317	6,212,695	20,308,315	5,452,363	696,394	2,450,866	3,842,143	520,000	768,165	111,913	0
(構成比率)			9.0%	14.0%	45.8%	12.3%	1.6%	5.5%	8.7%	1.2%	1.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	1,530,148		222,614	95,269	330,395	525,587	7,743	1,339	77,752	0	0		0	一般財源 振替額
2 分担金・負担金・寄附金 c	896,109		0	1	389,055	2,802	0	1,560	11	0	0		0	269,449
経常収益合計 d	2,426,257		222,614	95,270	719,450	528,389	7,743	2,899	77,763	0	0		0	502,680
(b + c) / a	5.5%		5.6%	1.5%	3.5%	9.7%	1.1%	0.1%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	772,129
(差引) 純経常行政コスト a - d	41,908,914		3,749,703	6,117,425	19,588,865	4,923,974	688,651	2,447,967	3,764,380	520,000	768,165	111,913	0	△ 772,129

平成23年度純資産変動計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	103,508,157	24,380,730	108,761,424	△ 32,695,828	3,061,831
純経常行政コスト	△ 41,908,914			△ 41,908,914	
一般財源					
地方税	26,752,417			26,752,417	
地方交付税	2,330,400			2,330,400	
その他行政コスト充当財源	5,211,320			5,211,320	
補助金等受入	11,174,710	1,148,023		10,026,687	
臨時損益	△ 1,484,831			△ 1,484,831	
災害復旧事業費	△ 120,717			△ 120,717	
公共資産除売却損益	1,498			1,498	
投資損失	△ 620,000			△ 620,000	
損失補償等引当金繰入等	△ 745,612			△ 745,612	
賠償金等	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			444,912	△ 444,912	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			439,660	△ 439,660	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,508,080	1,508,080	
減価償却による財源増			△ 3,157,484	3,962,440	
地方債償還に伴う財源振替		△ 804,956	5,646,145	△ 5,646,145	
資産評価替えによる変動額	△ 1,499,458				△ 1,499,458
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	104,083,801	24,723,797	110,626,577	△ 32,828,946	1,562,373

平成23年度資金収支計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,404,806
物件費	8,562,800
社会保障給付	11,934,009
補助金等	1,866,427
支払利息	768,165
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,313,370
その他支出	397,712
支出合計	39,247,289
地方税	26,637,758
地方交付税	2,330,400
国県補助金等	9,930,536
使用料・手数料	1,509,497
分担金・負担金・寄附金	389,387
諸収入	1,941,793
地方債発行額	2,397,600
基金取崩額	52,340
その他収入	3,740,465
収入合計	48,929,776
経常的収支額	9,682,487
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,242,418
公共資産整備補助金等支出	1,152,989
他会計等への建設費充当財源繰出支出	10,459
支出合計	7,405,866
国県補助金等	1,244,174
地方債発行額	2,651,500
基金取崩額	98
その他収入	509,193
収入合計	4,404,965
公共資産整備収支額	△ 3,000,901
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	620,000
貸付金	300,000
基金積立額	1,202,830
定額運用基金への繰出支出	285
他会計等への公債費充当財源繰出支出	172,836
地方債償還額	5,225,824
支出合計	7,521,775
国県補助金等	0
貸付金回収額	300,360
基金取崩額	0
地方債発行額	620,000
公共資産等売却収入	4,456
その他収入	25,462
収入合計	950,278
投資・財務的収支額	△ 6,571,497
当年度歳計現金増減額	110,089
期首歳計現金残高	1,743,852
期末歳計現金残高	1,853,941

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	54,285,019	千円
地方債発行額	△ 5,669,100	千円
財政調整基金等取崩額	△ 0	千円
支出総額	△ 53,484,930	千円
地方債元利償還額	5,993,989	千円
財政調整基金等積立額	1,178,158	千円
基礎的財政収支	<u>2,303,136</u>	千円

3. 八千代市全体の財務書類全体表

平成23年度八千代市全体のバランスシート

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	82,898,969	①普通会計地方債	44,060,826
②教育	83,897,453	②公営事業地方債	20,276,602
③福祉	3,120,144	地方債計	64,337,428
④環境衛生	53,416,746	(2) 長期未払金	5,590,138
⑤産業振興	1,608,141	(3) 引当金	14,812,462
⑥消防	3,771,777	(うち退職手当等引当金)	13,297,086
⑦総務	5,652,955	(うちその他の引当金)	1,515,376
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	84,740,028
有形固定資産計	234,366,185		
(2) 無形固定資産	4,590,102	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	5,846,163	(1) 翌年度償還予定地方債	6,386,058
公共資産合計	244,802,450	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	3,460,486
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	2,380,157	(5) 賞与引当金	657,341
(2) 貸付金	2,960	(6) その他	17,063
(3) 基金等	4,356,804	流動負債合計	10,520,948
(4) 長期延滞債権	3,333,116		
(5) その他	0	負 債 合 計	95,260,976
(6) 回収不能見込額	△ 1,235,156		
投資等合計	8,837,881		
3 流動資産		純 資 産 合 計	167,400,068
(1) 資金	7,792,048		
(2) 未収金	1,784,407		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	5,220		
(5) 回収不能見込額	△ 560,962		
流動資産合計	9,020,713		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	262,661,044	負 債 及 び 純 資 産 合 計	262,661,044

平成23年度八千代市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	167,119,042	34,456,567	143,256,058	135,848	△ 28,693,552	17,964,121
純経常行政コスト	△ 47,925,852				△ 47,925,852	
一般財源						
地方税	26,752,417				26,752,417	
地方交付税	2,330,400				2,330,400	
その他行政コスト充当財源	4,445,553				4,445,553	
補助金等受入	18,361,084	1,416,917			16,944,167	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 120,717				△ 120,717	
公共資産除売却損益	△ 186,976				△ 186,976	
投資損失	△ 620,000				△ 620,000	
損失補償等引当金繰入等	△ 745,612				△ 745,612	
賠償金等	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,357,632		△ 2,357,632	
公共資産処分による財源増	0	0	△ 188,474		188,474	0
貸付金・出資金等への財源投入	0	0	△ 913,526		913,526	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 1,187,836		1,187,836	
減価償却による財源増	△ 804,956	△ 804,956	△ 5,015,324		5,820,280	
地方債償還に伴う財源振替			7,042,452		△ 7,042,452	
出資の受入・新規設立	48,072			48,072		
資産評価替えによる変動額	△ 1,499,458					△ 1,499,458
無償受贈資産受入	102,878					102,878
その他	△ 660,763	△ 689	△ 636,137	0	539	△ 24,476
期末純資産残高	167,400,068	35,067,839	144,714,845	183,920	△ 29,109,601	16,543,065

平成23年度八千代市全体の資金収支計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	12,343,581
物件費	10,533,548
社会保障給付	31,130,092
補助金等	9,027,579
支払利息	1,348,396
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,022,392
その他支出	985,013
支 出 合 計	66,390,601
地方税	26,637,758
地方交付税	2,330,400
国県補助金等	16,848,016
使用料・手数料	1,515,521
分担金・負担金・寄附金	10,120,131
保険料	7,303,825
事業収入	4,940,400
諸収入	2,058,574
地方債発行額	2,397,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	55,891
他会計補助金等	10,251
その他収入	3,012,727
収 入 合 計	77,231,094
経常的収支額	10,840,493

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,370,689
公共資産整備補助金等支出	1,152,989
他会計への建設費充当財源繰出支出	△ 892
支 出 合 計	10,522,786
国県補助金等	1,526,513
地方債発行額	3,546,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	98
他会計補助金等	△ 10,251
その他収入	1,288,303
収 入 合 計	6,351,063
公共資産整備収支額	△ 4,171,723

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	620,000
貸付金	318,860
基金積立額	24,675
定額運用基金への繰出支出	285
他会計への公債費充当財源繰出支出	△ 59,036
地方債償還額	6,573,114
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	7,477,898
国県補助金等	0
貸付金回収額	319,507
基金取崩額	0
地方債発行額	620,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,456
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	25,462
収 入 合 計	969,425
投資・財務的収支額	△ 6,508,473

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	160,297
期首資金残高	7,631,751
期末資金残高	7,792,048

4. 連結財務書類内訳表

平成23年度連結バランスシート
(平成24年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	地方公 共 団 体		一部事務組合 ・ 広 域 連 合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普 通 会 計	公 営 事 業 会 計				
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産	158,217,201	76,148,984	6,740,985	61,894		241,169,064
①生活インフラ・国土保全	44,374,690	38,524,279				82,898,969
②教育	83,897,453					83,897,453
③福祉	3,120,144		309,601			3,429,745
④環境衛生	15,792,041	37,624,705	6,271,181	41,003		59,728,930
⑤産業振興	1,608,141					1,608,141
⑥消防	3,771,777		15			3,771,792
⑦総務	5,652,955		160,188			5,813,143
⑧収益事業						
⑨その他				20,891		20,891
(2) 無形固定資産		4,590,102	2,526,997	453		7,117,552
(3) 売却可能資産	5,846,163					5,846,163
公共資産合計	164,063,364	80,739,086	9,267,982	62,347		254,132,779
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	2,733,528	23,200	451,704	814	△2,630,371	578,875
(2) 貸付金	144	1,078,075	18,444		△1,075,259	21,404
(3) 基金等	4,180,397	176,407	318,387	1,501,646		6,176,837
(4) 長期延滞債権	2,108,658	1,224,458				3,333,116
(5) その他				610		610
(6) 回収不能見込額	△510,186	△724,970				△1,235,156
投資等合計	8,512,541	1,777,170	788,535	1,503,070	△3,705,630	8,875,686
3. 流動資産						
(1) 資金	3,587,442	4,218,824	392,232	286,386	△798	8,484,086
(2) 未収金	694,487	1,126,620	62,193	12,521	△126,405	1,769,416
(3) その他		5,220	7,538	1,652,248		1,665,006
(4) 回収不能見込額	△169,525	△391,437				△560,962
流動資産合計	4,112,404	4,959,227	461,963	1,951,155	△127,203	11,357,546
4. 繰延勘定						
資産合計	176,688,309	87,475,483	10,518,480	3,516,572	△3,832,833	274,366,011
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方債・長期借入金	44,060,826	20,276,602	2,546,904	982,208		67,866,540
(2) 長期未払金	5,590,138		19,254	905		5,610,297
(3) 引当金	13,665,985	1,146,477	153,733	90,238	△1,360,875	13,695,558
①退職手当等引当金	12,305,110	991,976	123,632	90,238		13,510,956
②その他	1,360,875	154,501	30,101		△1,360,875	184,602
(4) その他		834,329			△834,329	
(うち 他会計借入金)		834,329			△834,329	
固定負債合計	63,316,949	22,257,408	2,719,891	1,073,351	△2,195,204	87,172,395
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	5,374,555	1,011,503	194,954			6,581,012
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				378,667		378,667
(3) 未払金	3,313,578	183,584	158,209	98,611	△116,861	3,637,121
(4) 翌年度支払予定退職手当			16,664	28,698		45,362
(5) 賞与引当金	599,426	57,915	9,345	16,564		683,250
(6) その他		272,235	835	3,750	△255,172	21,648
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		240,930			△240,930	
流動負債合計	9,287,559	1,525,237	380,007	526,290	△372,033	11,347,060
負債合計	72,604,508	23,782,645	3,099,898	1,599,641	△2,567,237	98,519,455
[純資産の部]						
純資産合計	104,083,801	63,692,838	7,418,582	1,916,931	△1,265,596	175,846,556
負債及び純資産合計	176,688,309	87,475,483	10,518,480	3,516,572	△3,832,833	274,366,011

平成23年度連結行政コスト計算書
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

[経常行政コスト (性質別)]

(単位 千円)

区 分	地方公共団体		一部事務組合 ・ 広域連合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普通会計	公営事業会計				
[人にかかるコスト]						
人件費	9,641,386	774,678	202,797	242,249		10,861,110
退職手当等引当金繰入等	1,406,504	106,628	1,194,395	57,751	△1,180,759	1,584,519
賞与引当金繰入額	599,426	57,915	9,345	16,565		683,251
[物にかかるコスト]						
物件費	8,562,800	1,979,840	391,265	225,170	△1,256,827	9,902,248
維持補修費	276,995	244,701	29,095	13,716	△119,527	444,980
減価償却費	3,962,440	1,857,840	283,021	3,180		6,106,481
[移転支出的なコスト]						
社会保障給付	11,934,009	19,196,083	11,306,119		△1,149	42,435,062
補助金等	1,866,427	7,298,486	70,828	24,440	△1,665,373	7,594,808
他会計等への支出額	4,427,117	764,839			△5,240,506	△48,550
他団体への公共資産整備補助金等	777,989					777,989
[その他のコスト]						
支払利息	768,165	589,802	75,121	11,859		1,444,947
回収不能見込計上額	111,913	462,314				574,227
その他行政コスト		243,561	480,063	853,303	△679,447	897,480
経常行政コスト (性質別) 合計	44,335,171	33,576,687	14,042,049	1,448,233	△10,143,588	83,258,552

[経常行政コスト (目的別)]

生活インフラ・国土保全	3,972,317	2,354,305		22,631	△739,827	5,609,426
教育	6,212,695			107,513	△303,879	6,016,329
福祉	20,308,315	27,556,840	11,627,899		△6,041,013	53,452,041
環境衛生	5,452,363	2,613,426	945,678	989,873	△1,773,256	8,228,084
産業振興	696,394			315,380		1,011,774
消防	2,450,866		171,220		△102,457	2,519,629
総務	3,842,143		1,221,560		△1,183,156	3,880,547
その他	520,000		571	977		521,548
支払利息	768,165	589,802	75,121	11,859		1,444,947
回収不能見込計上額	111,913	462,314				574,227
経常行政コスト (目的別) 合計	44,335,171	33,576,687	14,042,049	1,448,233	△10,143,588	83,258,552

[経常収益]

使用料・手数料	1,530,148	5,982	27,365		△210	1,563,285
分担金・負担金・寄附金	896,109	10,593,475	8,407,801	2,689	△3,902,550	15,997,524
保険料		7,618,331				7,618,331
事業収益		4,945,952	781,012	1,432,189	△2,025,207	5,133,946
その他特定行政サービス収入		165,589	34,510	49,750	△79,111	170,738
他会計補助金等		3,464,653			△3,464,653	
経常収益合計	2,426,257	26,793,982	9,250,688	1,484,628	△9,471,731	30,483,824

(差引) 純経常行政コスト	41,908,914	6,782,705	4,791,361	△36,395	△671,857	52,774,728
---------------	------------	-----------	-----------	---------	----------	------------

平成23年度連結純資産変動計算書
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位 千円)

区 分	地 方 公 共 団 体		一部事務組合 ・ 広域連合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普 通 会 計	公 営 事 業 会 計				
期首純資産残高	103,508,157	63,917,908	7,696,206	1,880,312	△1,942,094	175,060,489
純経常行政コスト	△41,908,914	△6,782,705	△4,791,361	36,395	671,857	△52,774,728
一般財源						
地方税	26,752,417					26,752,417
地方交付税	2,330,400					2,330,400
その他行政コスト充当財源	5,211,320		34,122		△671,501	4,573,941
補助金等受入	11,174,710	7,186,374	4,539,605			22,900,689
臨時損益						
災害復旧事業費	△120,717					△120,717
公共資産除売却損益	1,498	△188,474	△10,104	△76		△197,156
投資損失	△620,000					△620,000
その他特別損益	△745,612				745,612	
出資の受入・新規設立		117,620	6,938	300	△69,548	55,310
資産評価替えによる変動額	△1,499,458					△1,499,458
無償受贈資産受入		102,878				102,878
その他		△660,763	△56,824		78	△717,509
期末純資産残高	104,083,801	63,692,838	7,418,582	1,916,931	△1,265,596	175,846,556

平成23年度連結資金収支計算書
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位 千円)

区 分	地方公共団体		一部事務組合 ・ 広域連合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普通会計	公営事業会計				
[経常的収支の部]						
人件費	11,404,806	938,775	1,403,661	293,052	△1,278,520	12,761,774
物件費	8,562,800	1,970,748	390,842	222,179	△1,247,056	9,899,513
社会保障給付	11,934,009	19,196,083	11,306,118		△1,149	42,435,061
補助金等	1,866,427	7,299,746	71,003	24,400	△1,666,721	7,594,855
支払利息	768,165	580,231	75,121	273		1,423,790
他会計への事務費等充当財源繰出支出	4,313,370	764,839			△5,066,831	11,378
その他支出	397,712	2,843,555	194,492	203,815	△2,425,190	1,214,384
支出合計	39,247,289	33,593,977	13,441,237	743,719	△11,685,467	75,340,755
地方税	26,637,758					26,637,758
地方交付税	2,330,400					2,330,400
国県補助金等	9,930,536	6,917,480	4,521,811			21,369,827
使用料・手数料	1,509,497	6,024	27,365		△210	1,542,676
分担金・負担金・寄附金	389,387	9,868,410	8,427,111	2,689	△3,921,361	14,766,236
保険料		7,303,825				7,303,825
事業収入		4,940,400	779,272	1,422,021	△2,083,102	5,058,591
諸収入	1,941,793	117,754	44,894	14,674	△34,484	2,084,631
地方債発行額・長期借入金借入額	2,397,600		16,137			2,413,737
短期借入金増加額						
基金取崩額	52,340	3,551	137,852	6,124		199,867
他会計補助金等		3,463,567			△3,453,316	10,251
その他収入	3,740,465	2,259,205	137	35,844	△3,061,399	2,974,252
収入合計	48,929,776	34,880,216	13,954,579	1,481,352	△12,553,872	86,692,051
経常的収支額	9,682,487	1,286,239	513,342	737,633	△868,405	11,351,296
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	6,242,418	3,128,271	177,916	16,137	△744,081	8,820,661
公共資産整備補助金等支出	1,152,989					1,152,989
他会計への建設費充当財源繰出支出	10,459				△11,351	△892
支出合計	7,405,866	3,128,271	177,916	16,137	△755,432	9,972,758
国県補助金等	1,244,174	282,339	17,139			1,543,652
地方債発行額・長期借入金借入額	2,651,500	894,900	32,525			3,578,925
基金取崩額	98					98
他会計補助金等		1,100			△11,351	△10,251
その他収入	509,193	779,110	1,757			1,290,060
収入合計	4,404,965	1,957,449	51,421		△11,351	6,402,484
公共資産整備収支額	△3,000,901	△1,170,822	△126,495	△16,137	744,081	△3,570,274
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金	620,000		176,801			796,801
貸付金	300,000	344,800	18,613		△325,940	337,473
基金積立額	24,672	3	111,277	72,086		208,038
定額運用基金への繰出支出	285					285
他会計への公債費充当財源繰出支出	172,836				△231,872	△59,036
地方債償還額・長期借入金返済額	5,225,824	1,554,995	199,265	690,000	△207,705	7,462,379
短期借入金減少額						
収益事業純支出						
その他支出						
支出合計	6,343,617	1,899,798	505,956	762,086	△765,517	8,745,940
国県補助金等			3,861			3,861
貸付金回収額	300,360	226,852			△207,705	319,507
基金取崩額			713	28,698		29,411
地方債発行額・長期借入金借入額	620,000	325,940			△325,940	620,000
公共資産等売却収入	4,456		29	5		4,490
収益事業純収入						
他会計補助金等		69,548			△69,548	
その他収入	25,462		76,883	300		102,645
収入合計	950,278	622,340	81,486	29,003	△603,193	1,079,914
投資・財務的収支額	△5,393,339	△1,277,458	△424,470	△733,083	162,324	△7,666,026
翌年度繰上充用金増減額						
当年度資金増減額	1,288,247	△1,162,041	△37,623	△11,587	38,000	114,996
期首資金残高	2,299,195	5,380,865	433,857	297,973	△38,798	8,373,092
経費負担割合変更に伴う差額			△4,002			△4,002
期末資金残高	3,587,442	4,218,824	392,232	286,386	△798	8,484,086

5. 財務書類の用語解説

◇バランスシート(貸借対照表)

用語	解説
資産の部	
有形固定資産	土地や建物等の不動産，消防車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
無形固定資産	水利権，ダム使用权，施設利用権，電話加入権などの実在を伴わないが，企業の利益を獲得するのに必要な資産
売却可能資産	有形固定資産のうち，遊休資産や未利用資産等(一時的に賃貸している場合も含む)の売却が可能な資産 *本市では，普通財産(特定の行政目的のために供されるものではなく，一般私人と同等の立場で所有している財産)の土地について売却可能資産とし，固定資産税評価額÷0.7(一部0.8)又は売却予定価格(不動産鑑定価格)を売却可能価格としています
投資及び出資金	外郭団体などへの出資金や出せん金
貸付金	看護師等修学資金貸付金
特定目的基金	「仮称市民の美術館建設基金」や「八千代こども国際平和文化基金」，「福祉基金」など，特定の目的に充てるために積立てられた基金
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積立てられた基金
退職手当組合積立金	職員に退職手当を支給するために，負担金として退職手当組合に積立てている金額
長期延滞債権(未収金)	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの *1年以内に発生したものは未収金に計上
回収不能見込額	時効等により将来回収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
流動資産	原則として1年以内に現金化できる資産
繰延勘定	試験研究費など，その効果が後年度にも及ぶ費用を年度間で分割計上するために設けられている項目
資金	歳計現金，財政調整基金，減債基金の合計額
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)
財政調整基金	年度間の財源調整を図り，財政の健全な運営のために設けられた基金
減債基金	地方債の償還に充てるため積立てられた基金

負債の部	
地方債 (翌年度償還予定地方債)	地方債のうち翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは翌年度償還予定地方債に計上
長期未払金(未払金)	P F I 等の手法により整備した有形固定資産など既に確定している債務のうち、支払いが済んでいない債務で翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは未払金に計上
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
損失補償等引当金	第三セクター等への損失補償債務について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率の算定に含めた金額
短期借入金 (翌年度繰上充用金)	翌年度歳入からの借入金
純資産の部	
公共資産等整備国県補助金等	バランスシートの有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金等を形成している財源
公共資産等整備一般財源等	
その他一般財源等	バランスシートの公共資産等整備以外の財源(翌年度以降に自由に使用できる財源) * 資産形成を伴わない負債(退職手当引当金、臨時財政対策債など)は、将来の市税等の一般財源で賄わなければならないため、「その他一般財源等」は、通常マイナス表示となります
資産評価差額	売却可能資産として時価評価した際の評価差額や寄附等により無償で受贈した場合の評価額
注記	
他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源(市の資産ではないためバランスシートには未計上)
普通会計の将来負担額	バランスシートに計上されている負債のほか、一部事務組合等の起こした地方債に対する負担分や公営企業の負債に対する繰出金など将来普通会計の負担が見込まれる債務

◇行政コスト計算書

用語	解説
人にかかるコスト	
人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分

物にかかるコスト	
物件費	旅費，備品購入費，委託料，光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い，価値が減少したと認められる金額
移転支出的なコスト	
社会保障給付	児童手当の支給，高齢者や障害者に対する援護措置，生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	バランスシートの欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
移転支出的なコスト	
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	失業対策に要した経費など
経常収益	
使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
手数料	戸籍や住民票，税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額
保険料	国民健康保険料，介護保険料，後期高齢者医療保険料
事業収益	売上高，水道料金・下水道使用料・受託工事収益などの営業収益，事業活動収入など
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差引いた金額

◇純資産変動計算書

用語	解説
表頭	
公共資産等整備国県補助金等	バランスシートの有形固定資産及び投資，出資金，貸付金，基金等を形成している財源
公共資産等整備一般財源等	

その他一般財源等	バランスシートの公共資産等整備以外の財源
資産評価差額	売却可能資産として時価評価した際の評価差額や寄附等により無償で受贈した場合の評価額
表側	
地方税	市民税，固定資産税・都市計画税，軽自動車税など
地方交付税	普通交付税，特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税，地方消費税交付金，地方特例交付金，財産収入など
補助金等受入	資産整備に充てられた国庫・県支出金
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	豪雨，暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
科目振替	純資産を構成する科目相互間での財源の変動を明示するために設けられた項目
公共資産整備への財源投入	バランスシートの公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	バランスシートの投資及び出資金，貸付金，基金等に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金，貸付金の回収等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等への振替
資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合にバランスシートに追加計上した評価額

◇資金収支計算書計算書

用語	解説
経常的収支の部	人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの経常的な行政活動による収入
公共資産整備収支の部	道路，学校，公園などの主にバランスシートの有形固定資産形成の支出とその財源
投資・財務的収支の部	投資活動(出資，貸付金など)や地方債の元金償還の支出とその財源

6. 分析資料

平成23年度バランスシート（要約表）対前年度比較

（単位：千円，％）

区分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 公共資産	164,063,364	92.85	161,992,674	93.16	2,070,690	1.28
(1)有形固定資産	158,217,201	89.55	155,496,164	89.43	2,721,037	1.75
(2)売却可能資産	5,846,163	3.31	6,496,510	3.74	△650,347	△10.01
2. 投資等	8,512,541	4.82	9,073,396	5.22	△560,855	△6.18
(1)投資及び出資金	2,733,528	1.55	2,663,980	1.53	69,548	2.61
(2)貸付金	144	0.00	504	0.00	△360	△71.43
(3)基金等	4,180,397	2.37	4,320,313	2.48	△139,916	△3.24
(4)長期延滞債権	2,108,658	1.19	2,643,940	1.52	△535,282	△20.25
(5)回収不能見込額	△510,186	△0.29	△555,341	△0.32	45,155	△8.13
3. 流動資産	4,112,404	2.33	2,815,158	1.62	1,297,246	46.08
(1)現金預金	3,587,442	2.03	2,299,195	1.32	1,288,247	56.03
(うち歳計現金)	1,853,941	1.05	1,743,852	1.00	110,089	6.31
(2)未収金	524,962	0.30	515,963	0.30	8,999	1.74
資産合計	176,688,309	100.00	173,881,228	100.00	2,807,081	1.61
1. 固定負債	63,316,949	35.84	63,559,774	36.99	△242,825	△0.38
(1)地方債	44,060,826	24.94	43,766,653	25.47	294,173	0.67
(2)長期未払金	5,590,138	3.16	6,990,156	4.07	△1,400,018	△20.03
(3)退職手当引当金	12,305,110	6.96	12,187,702	7.09	117,408	0.96
(4)損失補償等引当金	1,360,875	0.77	615,263	0.36	745,612	121.19
2. 流動負債	9,287,559	5.26	6,813,297	3.97	2,474,262	36.32
(1)翌年度償還予定地方債	5,374,555	3.04	5,225,452	3.04	149,103	2.85
(2)未払金	3,313,578	1.88	982,722	0.57	2,330,856	237.18
(3)賞与引当金	599,426	0.34	605,123	0.35	△5,697	△0.94
負債合計	72,604,508	41.09	70,373,071	40.96	2,231,437	3.17
純資産合計	104,083,801	58.91	101,450,032	59.04	2,633,769	2.60
負債及び純資産合計	176,688,309	100.00	171,823,103	100.00	4,865,206	2.83

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成23年度連結バランスシート（要約表）対前年度比較

（単位：千円，％）

区分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 公共資産	254,132,779	92.63	252,055,356	92.30	2,077,423	0.82
(1)有形固定資産	241,169,064	87.90	238,161,827	87.21	3,007,237	1.26
(2)その他	12,963,715	4.72	13,893,529	5.09	△929,814	△6.69
2. 投資等	8,875,686	3.23	9,433,799	3.45	△558,113	△5.92
(1)投資及び出資金	578,875	0.21	402,048	0.15	176,827	43.98
(2)貸付金	21,404	0.01	3,623	0.00	17,781	490.78
(3)基金等	6,176,837	2.25	6,375,749	2.33	△198,912	△3.12
(4)その他	2,098,570	0.76	2,652,379	0.97	△553,809	△20.88
3. 流動資産	11,357,546	4.14	11,591,143	4.24	△233,597	△2.02
(1)資金	8,484,086	3.09	8,373,092	3.07	110,994	1.33
(2)未収金	1,769,416	0.64	1,866,066	0.68	△96,650	△5.18
(3)その他	1,104,044	0.40	1,351,985	0.50	△247,941	△18.34
4. 繰延勘定						#DIV/0!
資産合計	274,366,011	100.00	273,080,298	100.00	1,285,713	0.47
1. 固定負債	87,172,395	31.77	89,171,822	32.65	△1,999,427	△2.24
(1)地方債等	67,866,540	24.74	68,658,956	25.14	△792,416	△1.15
(2)長期未払金	5,610,297	2.04	6,852,276	2.51	△1,241,979	△18.13
(3)引当金	13,695,558	4.99	13,660,590	5.00	34,968	0.26
2. 流動負債	11,347,060	4.14	8,847,987	3.24	2,499,073	28.24
(1)翌年度償還予定地方債	6,581,012	2.40	6,783,875	2.48	△202,863	△2.99
(2)短期借入金	378,667	0.14	247,000	0.09	131,667	53.31
(3)未払金	3,637,121	1.33	1,062,925	0.39	2,574,196	242.18
(4)その他	728,612	0.27	754,187	0.28	△25,575	△3.39
負債合計	98,519,455	35.91	98,019,809	35.89	499,646	0.51
純資産合計	175,846,556	64.09	175,060,489	64.11	786,067	0.45
負債及び純資産合計	274,366,011	100.00	273,080,298	100.00	1,285,713	0.47

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成23年度行政コスト計算書（要約表）対前年度比較

（単位：千円，％）

区分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
経常行政コスト	44,335,171	100.00	43,548,468	100.00	786,703	1.81
1. 人にかかるコスト	11,647,316	26.27	11,122,868	25.54	524,448	4.72
(1) 人件費	9,641,386	21.75	9,695,976	22.26	△54,590	△0.56
(2) 退職手当引当金繰入等	1,406,504	3.17	821,769	1.89	584,735	71.16
(3) 賞与引当金繰入額	599,426	1.35	605,123	1.39	△5,697	△0.94
2. 物にかかるコスト	12,802,235	28.88	12,593,431	28.92	208,804	1.66
(1) 物件費	8,562,800	19.31	8,381,610	19.25	181,190	2.16
(2) 維持補修費	276,995	0.62	251,555	0.58	25,440	10.11
(3) 減価償却費	3,962,440	8.94	3,960,266	9.09	2,174	0.05
3. 移転支的コスト	19,005,542	42.87	18,855,570	43.30	149,972	0.80
(1) 社会保障給付	11,934,009	26.92	10,887,498	25.00	1,046,511	9.61
(2) 補助金等	1,866,427	4.21	1,821,618	4.18	44,809	2.46
(3) その他	5,205,106	11.74	6,146,454	14.11	△941,348	△15.32
4. その他のコスト	880,078	1.99	976,599	2.24	△96,521	△9.88
(1) 支払利息	768,165	1.73	891,344	2.05	△123,179	△13.82
(2) その他	111,913	0.25	85,255	0.20	26,658	31.27
経常収益	2,426,257	5.47	2,883,784	6.62	△457,527	△15.87
使用料・手数料等	2,426,257	5.47	2,883,784	6.62	△457,527	△15.87
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	41,908,914	94.53	40,664,684	93.38	1,244,230	3.06

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成23年度連結行政コスト計算書（要約表）対前年度比較

（単位：千円，％）

区分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
経常行政コスト	83,258,552	100.00	80,271,437	100.00	2,987,115	3.72
1. 人にかかるコスト	13,128,880	15.77	12,609,237	15.71	519,643	4.12
(1) 人件費	10,861,110	13.05	10,922,195	13.61	△61,085	△0.56
(2) 退職手当引当金繰入等	1,584,519	1.90	996,026	1.24	588,493	59.08
(3) 賞与引当金繰入額	683,251	0.82	691,016	0.86	△7,765	△1.12
2. 物にかかるコスト	16,453,709	19.76	16,189,109	20.17	264,600	1.63
(1) 物件費	9,902,248	11.89	9,649,779	12.02	252,469	2.62
(2) 維持補修費	444,980	0.53	392,132	0.49	52,848	13.48
(3) 減価償却費	6,106,481	7.33	6,147,198	7.66	△40,717	△0.66
3. 移転支的コスト	50,759,309	60.97	48,231,418	60.09	2,527,891	5.24
(1) 社会保障給付	42,435,062	50.97	39,650,580	49.40	2,784,482	7.02
(2) 補助金等	7,594,808	9.12	7,108,899	8.86	485,909	6.84
(3) その他	729,439	0.88	1,471,939	1.83	△742,500	△50.44
4. その他のコスト	2,916,654	3.50	3,241,673	4.04	△325,019	△10.03
(1) 支払利息	1,444,947	1.74	1,675,754	2.09	△230,807	△13.77
(2) その他	1,471,707	1.77	1,565,919	1.95	△94,212	△6.02
経常収益	30,483,824	36.61	30,013,074	37.39	470,750	1.57
使用料・手数料等	17,560,809	21.09	12,536,163	15.62	5,024,646	40.08
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	52,774,728	63.39	50,258,363	62.61	2,516,365	5.01

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成23年度バランスシート（要約表）（市民一人当たり）
（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	金額	一人当たり	区分	金額	一人当たり
[資産の部]			[負債の部]		
1. 公共資産	164,063,364	851	1. 固定負債	63,316,949	328
(1)有形固定資産	158,217,201	820	(1)地方債	44,060,826	228
(2)売却可能資産	5,846,163	30	(2)長期未払金	5,590,138	29
2. 投資等	8,512,541	44	(3)退職手当引当金	12,305,110	64
(1)投資及び出資金	2,733,528	14	(4)損失補償等引当金	1,360,875	7
(2)貸付金	144	0	2. 流動負債	9,287,559	48
(3)基金等	4,180,397	22	(1)翌年度償還予定地方債	5,374,555	28
(4)長期延滞債権	2,108,658	11	(2)未払金	3,313,578	17
(5)回収不能見込額	△510,186	△3	(3)賞与引当金	599,426	3
3. 流動資産	4,112,404	21	負債合計	72,604,508	376
(1)現金預金	3,587,442	19	[純資産の部]		
(うち歳計現金)	1,853,941	10	1. 公共資産等整備国県補助金等	24,723,797	128
(2)未収金	524,962	3	2. 公共資産等整備一般財源等	110,626,577	574
資産合計	176,688,309	916	3. その他一般財源等	△32,828,946	△170
			4. 資産評価差額	1,562,373	8
			純資産合計	104,083,801	540
			負債及び純資産合計	176,688,309	916

※ 平成24年3月31日現在の人口192,884人（外国人登録者含む）で算出。

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成23年度連結バランスシート（要約表）（市民一人当たり）
（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	金額	一人当たり	区分	金額	一人当たり
[資産の部]			[負債の部]		
1. 公共資産	254,132,779	1,318	1. 固定負債	87,172,395	452
(1) 有形固定資産	241,169,064	1,250	(1) 地方債等	67,866,540	352
(2) 無形固定資産	7,117,552	37	(2) 長期未払金	5,610,297	29
(3) 売却可能資産	5,846,163	30	(3) 退職手当引当金	13,510,956	70
2. 投資等	8,875,686	46	(4) その他の引当金	184,602	1
(1) 投資及び出資金	578,875	3	(5) その他		
(2) 貸付金	21,404	0	2. 流動負債	11,347,060	59
(3) 基金等	6,176,837	32	(1) 翌年度償還予定地方債	6,581,012	34
(4) 長期延滞債権	3,333,116	17	(2) 短期借入金	378,667	2
(5) その他	610	0	(3) 未払金	3,637,121	19
(6) 回収不能見込額	△1,235,156	△6	(4) 賞与引当金	683,250	4
3. 流動資産	11,357,546	59	(5) その他	67,010	0
(1) 資金	8,484,086	44			
(2) 未収金	1,769,416	9	負債合計	98,519,455	511
(3) その他	1,665,006	9	[純資産の部]		
(4) 回収不能見込額	△560,962	△3	純資産合計	175,846,556	912
4. 繰延勘定			負債及び純資産合計	274,366,011	1,422
資産合計	274,366,011	1,422			

※ 平成24年3月31日現在の人口192,884人（外国人登録者含む）で算出。

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成23年度行政コスト計算書（要約表）（市民一人当たり）

（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

区分		金額	一人当たり
経常行政コスト		44,335,171	230
人 コ ス ト か か る	人件費	9,641,386	50
	退職手当引当金繰入等	1,406,504	7
	賞与引当金繰入額	599,426	3
	小計	11,647,316	60
物 コ ス ト か か る	物件費	8,562,800	44
	維持補修費	276,995	1
	減価償却費	3,962,440	21
	小計	12,802,235	66
移 コ ス ト 支 出 的 な	社会保障給付	11,934,009	62
	補助金等	1,866,427	10
	他会計への支出額	4,427,117	23
	他団体への公共資産整備補助金等	777,989	4
	小計	19,005,542	99
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	768,165	4
	回収不能見込計上額	111,913	1
	その他行政コスト		
	小計	880,078	5
経常収益		2,426,257	13
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）		41,908,914	217

※ 平成24年3月31日現在の人口192,884人（外国人登録者含む）で算出。

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成23年度連結行政コスト計算書（要約表）（市民一人当たり）
（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

区分		金額	一人当たり
経常行政コスト		83,258,552	432
人 コ に ス か ト か る	人件費	10,861,110	56
	退職手当引当金繰入等	1,584,519	8
	賞与引当金繰入額	683,251	4
	小計	13,128,880	68
物 コ に ス か ト か る	物件費	9,902,248	51
	維持補修費	444,980	2
	減価償却費	6,106,481	32
	小計	16,453,709	85
移 コ ス ト 支 出 的 な	社会保障給付	42,435,062	220
	補助金等	7,594,808	39
	他会計への支出額	△48,550	△0
	他団体への公共資産整備補助金等	777,989	4
	小計	50,759,309	263
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	1,444,947	7
	回収不能見込計上額	574,227	3
	その他行政コスト	897,480	5
	小計	2,916,654	15
経常収益		30,483,824	158
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）		52,774,728	274

※ 平成24年3月31日現在の人口192,884人（外国人登録者含む）で算出。

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

普通会計・八千代市全体・連結資産額

(単位：千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
普通会計	167,639,061	172,078,660	174,917,912	173,881,228	176,688,309
公営事業会計	82,196,276	83,513,528	86,695,550	88,214,355	87,475,483
(相殺消去等)		△121,086	△234,033	△1,342,877	△1,502,748
差引公営事業会計	82,196,276	83,392,442	86,461,517	86,871,478	85,972,735
八千代市全体	249,835,337	255,471,102	261,379,429	260,752,706	262,661,044
一部事務組合・広域連合	10,980,448	11,754,848	11,076,491	10,909,162	10,518,480
第三セクター等	5,822,026	5,217,928	4,519,266	4,126,993	3,516,572
(相殺消去等)	△1,515,142	△2,509,520	△3,029,161	△2,708,563	△2,330,085
差引連結対象団体	15,287,332	14,463,256	12,566,596	12,327,592	11,704,967
連結全体	265,122,669	269,934,358	273,946,025	273,080,298	274,366,011

普通会計資産額の推移

(単位：千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
公共資産	156,724,013	162,013,743	163,554,601	161,992,674	164,063,364
有形固定資産	151,294,982	156,146,547	157,470,667	155,496,164	158,217,201
売却可能資産	5,429,031	5,867,196	6,083,934	6,496,510	5,846,163
投資等	7,963,022	7,538,452	8,533,741	9,073,396	8,512,541
投資及び出資金	1,392,657	1,505,198	2,577,897	2,663,980	2,733,528
貸付金	4,174	1,582	864	504	144
基金等	5,445,198	4,825,877	4,470,332	4,320,313	4,180,397
長期延滞債権	1,655,788	1,784,959	2,082,551	2,643,940	2,108,658
回収不能見込額	△534,795	△579,164	△597,903	△555,341	△510,186
流動資産	2,952,026	2,526,465	2,829,570	2,815,158	4,112,404
現金預金	2,182,127	1,726,527	1,074,934	2,299,195	3,587,442
未収金	769,899	799,938	1,754,636	515,963	524,962
資産合計	167,639,061	172,078,660	174,917,912	173,881,228	176,688,309

市民一人当たり資産額の推移

(単位：千円，人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
普通会計資産合計	167,639,061	172,078,660	174,917,912	173,881,228	176,688,309
差引公営事業会計資産合計	82,196,276	83,392,442	86,461,517	86,871,478	85,972,735
八千代市全体資産合計	249,835,337	255,471,102	261,379,429	260,752,706	262,661,044
差引連結対象団体資産合計	15,287,332	14,463,256	12,566,596	12,327,592	11,704,967
連結資産合計	265,122,669	269,934,358	273,946,025	273,080,298	274,366,011
住民基本台帳人口	184,809	187,248	188,381	189,280	189,084
外国人登録者数	3,815	4,221	4,189	3,994	3,800
年度末人口計	188,624	191,469	192,570	193,274	192,884
一人当たり普通会計資産額	889	899	908	900	916
一人当たり公営事業会計資産額	436	436	449	449	446
一人当たり市全体資産額	1,325	1,334	1,357	1,349	1,362
一人当たり連結対象団体資産額	81	76	65	64	61
一人当たり連結資産額	1,406	1,410	1,423	1,413	1,422

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

有形固定資産の行政目的別割合

(単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
普通会計	生活インフラ・国土保全	66,696,095	67,496,939	67,921,256	67,772,618	44,374,690
	教育	47,262,799	51,592,940	52,888,477	52,689,009	83,897,453
	福祉	3,418,761	2,932,525	3,592,484	3,352,388	3,120,144
	環境衛生	21,249,348	21,749,638	21,083,859	20,104,551	15,792,041
	産業振興	1,917,383	1,840,264	1,862,299	1,829,964	1,608,141
	消防	4,302,978	4,170,058	4,217,860	4,031,776	3,771,777
	総務	6,447,618	6,364,183	5,904,432	5,715,858	5,652,955
	有形固定資産合計	151,294,982	156,146,547	157,470,667	155,496,164	158,217,201
八千代市全体	生活インフラ・国土保全	107,757,976	103,266,224	105,839,491	106,240,888	82,898,969
	教育	47,262,799	51,592,940	52,888,477	52,689,009	83,897,453
	福祉	3,418,761	2,932,525	3,592,484	3,352,388	3,120,144
	環境衛生	54,120,349	55,783,208	56,576,574	57,038,511	53,416,746
	産業振興	1,917,383	1,840,264	1,862,299	1,829,964	1,608,141
	消防	4,302,978	4,170,058	4,217,860	4,031,776	3,771,777
	総務	6,447,618	6,364,183	5,904,432	5,715,858	5,652,955
	有形固定資産合計	225,227,864	225,949,402	230,881,617	230,898,394	234,366,185
連結	生活インフラ・国土保全	107,757,976	103,017,801	105,848,246	106,240,888	82,898,969
	教育	47,540,114	51,842,706	52,888,477	52,689,009	83,897,453
	福祉	3,418,761	2,400,831	3,908,253	3,683,639	3,429,745
	環境衛生	60,738,951	63,695,738	63,421,100	63,779,176	59,728,930
	産業振興	1,917,383	1,840,264	1,862,299	1,829,964	1,608,141
	消防	4,302,978	4,170,116	4,217,903	4,031,807	3,771,792
	総務	6,633,446	6,543,709	6,071,349	5,885,477	5,813,143
	その他	27,530	25,752	22,844	21,867	20,891
	有形固定資産合計	232,337,139	233,536,917	238,240,471	238,161,827	241,169,064

歳入額対資産比率

(単位：千円，年)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
普通 会計	歳入総額 A	47,774,027	49,025,610	53,062,775	51,948,721	56,028,871
	資産合計 B	167,639,061	172,078,660	174,917,912	173,881,228	176,688,309
	歳入額対資産比率B/A	3.51	3.51	3.30	3.35	3.15
八 全 千 代 市	歳入総額 A	88,514,526	83,606,841	88,270,102	88,473,838	92,183,333
	資産合計 B	249,835,337	255,471,102	261,379,429	260,752,706	262,661,044
	歳入額対資産比率B/A	2.82	3.06	2.96	2.95	2.85
連 結	歳入総額 A	90,470,251	91,594,911	97,538,343	98,298,644	102,547,541
	資産合計 B	265,122,669	269,934,358	273,946,025	273,080,298	274,366,011
	歳入額対資産比率B/A	2.93	2.95	2.81	2.78	2.68

※ 歳入総額は資金収支計算書の収入総額と期首歳計現金（資金）残高の合計。

行政目的別資産老朽化比率（普通会計）

（単位：千円，％）

			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
生活 国土 インフラ 保全	減価償却累計額	A	21,928,603	23,106,171	24,302,903	25,511,206	26,736,117
	有形固定資産	B	66,696,095	67,496,939	67,921,256	67,772,618	44,374,690
	土地	C	34,224,751	35,332,284	36,320,754	36,503,918	36,720,889
	資産老朽化比率/(B-C+A)		40.31	41.81	43.47	44.93	77.74
教育	減価償却累計額	A	16,977,676	17,885,471	18,802,059	19,781,222	20,778,398
	有形固定資産	B	47,262,799	51,592,940	52,888,477	52,689,009	83,897,453
	土地	C	16,637,916	18,843,777	19,021,245	19,061,514	20,228,944
	資産老朽化比率/(B-C+A)		35.67	35.32	35.70	37.04	24.61
福祉	減価償却累計額	A	5,711,778	5,988,764	6,247,341	6,504,412	6,761,072
	有形固定資産	B	3,418,761	2,932,525	3,592,484	3,352,388	3,120,144
	土地	C	490,792	255,065	1,169,108	1,169,108	1,169,108
	資産老朽化比率/(B-C+A)		66.11	69.10	72.05	74.87	77.61
環境 衛生	減価償却累計額	A	12,603,537	13,523,531	14,501,992	15,524,554	16,547,739
	有形固定資産	B	21,249,348	21,749,638	21,083,859	20,104,551	15,792,041
	土地	C	6,932,649	6,869,438	5,814,806	5,648,199	5,662,182
	資産老朽化比率/(B-C+A)		46.82	47.61	48.71	51.78	62.03
産業 振興	減価償却累計額	A	2,581,282	2,686,275	2,779,923	2,866,256	2,950,761
	有形固定資産	B	1,917,383	1,840,264	1,862,299	1,608,141	1,608,141
	土地	C	893,984	893,984	1,007,199	1,007,695	1,007,747
	資産老朽化比率/(B-C+A)		71.61	73.95	76.48	82.68	83.09
消防	減価償却累計額	A	3,072,265	3,241,990	3,414,740	3,608,439	3,782,773
	有形固定資産	B	4,302,978	4,170,058	4,217,860	4,031,776	3,771,777
	土地	C	911,710	916,128	916,128	916,128	991,064
	資産老朽化比率/(B-C+A)		47.53	49.91	50.84	53.66	57.63
総務	減価償却累計額	A	4,529,505	4,749,713	4,966,230	5,179,365	5,381,034
	有形固定資産	B	6,447,618	6,364,183	5,904,432	5,715,858	5,652,955
	土地	C	2,587,456	2,674,137	2,418,962	2,418,962	2,419,017
	資産老朽化比率/(B-C+A)		53.99	56.28	58.76	61.10	62.46
合計	減価償却累計額	A	67,404,646	71,181,915	75,015,188	78,975,454	82,937,894
	有形固定資産	B	151,294,982	156,146,547	157,470,667	155,496,164	158,217,201
	土地	C	62,679,258	65,784,813	66,668,202	66,725,524	68,198,951
	資産老朽化比率/(B-C+A)		43.20	44.06	45.24	47.08	47.95

行政目的別償却資産増減額（普通会計）

（単位：千円）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
・インフラ 生活 国土 保全	新規償却資産 A	1,011,214	870,879	632,579	876,501	951,175
	減価償却費 B	1,154,953	1,177,568	1,196,732	1,208,303	1,224,911
	償却資産増減額 A-B	△143,739	△306,689	△564,153	△331,802	△273,736
教育	新規償却資産 A	321,190	3,032,075	2,034,657	739,426	4,361,603
	減価償却費 B	892,630	907,795	916,588	979,163	997,176
	償却資産増減額 A-B	△571,440	2,124,280	1,118,069	△239,737	3,364,427
福祉	新規償却資産 A	27,740	26,477	4,493	16,975	18,079
	減価償却費 B	287,754	276,986	258,577	257,071	256,660
	償却資産増減額 A-B	△260,014	△250,509	△254,084	△240,096	△238,581
環境 衛生	新規償却資産 A	1,135,307	1,483,495	1,367,314	209,861	155,856
	減価償却費 B	900,855	919,994	978,461	1,022,562	1,023,185
	償却資産増減額 A-B	234,452	563,501	388,853	△812,701	△867,329
産業 振興	新規償却資産 A	10,078	27,874	2,468	53,502	168,984
	減価償却費 B	112,188	104,993	93,648	86,333	84,505
	償却資産増減額 A-B	△102,110	△77,119	△91,180	△32,831	84,479
消防	新規償却資産 A	727,798	32,387	220,552	7,615	53,717
	減価償却費 B	138,597	169,725	172,750	193,699	174,334
	償却資産増減額 A-B	589,201	△137,338	47,802	△186,084	△120,617
総務	新規償却資産 A	40,903	50,092	11,941	24,561	22,427
	減価償却費 B	219,324	220,208	216,517	213,135	201,669
	償却資産増減額 A-B	△178,421	△170,116	△204,576	△188,574	△179,242
合計	新規償却資産 A	3,274,230	5,523,279	4,274,004	1,928,441	5,731,841
	減価償却費 B	3,706,301	3,777,269	3,833,273	3,960,266	3,962,440
	償却資産増減額 A-B	△432,071	1,746,010	440,731	△2,031,825	1,769,401

純資産比率

(単位：千円，%)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
普通会計	資産合計 A	167,639,061	172,078,660	174,917,912	173,881,228	176,688,309
	純資産合計 B	99,829,949	101,503,725	101,450,032	103,508,157	104,083,801
	純資産比率 B/A	59.55	58.99	58.00	59.53	58.91
八千代市	資産合計 A	249,835,337	255,471,102	261,379,429	260,752,706	262,661,044
	純資産合計 B	158,661,602	160,663,499	163,589,227	167,119,042	167,400,068
	純資産比率 B/A	63.51	62.89	62.59	64.09	63.73
連結	資産合計 A	265,122,669	269,934,358	273,946,025	273,080,298	274,366,011
	純資産合計 B	166,287,840	169,629,222	171,640,366	175,060,489	175,846,556
	純資産比率 B/A	62.72	62.84	62.65	64.11	64.09

社会資本形成の世代間負担比率（普通会計）

(単位：千円，%)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
公共資産合計	A	156,724,013	162,013,743	163,554,601	161,992,674	164,063,364
純資産合計	B	99,829,949	101,503,725	101,450,032	103,508,157	104,083,801
地方債残高	C	47,447,983	48,926,522	49,608,872	48,992,105	49,435,381
過去及び現世代負担比率	B/A	63.70	62.65	62.03	63.90	63.44
将来世代負担比率	C/A	30.27	30.20	30.33	30.24	30.13

社会資本等形成の世代間負担比率（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
公共資産合計	A	156,724,013	162,013,743	163,554,601	161,992,674	164,063,364
投資等合計	B	7,963,022	7,538,452	8,533,741	9,073,396	8,512,541
公共資産等の財源にならない基金等	C	4,566,279	3,945,947	2,918,351	2,191,295	2,060,496
純資産合計	D	99,829,949	101,503,725	101,450,032	103,508,157	104,083,801
その他一般財源等	E	△27,638,848	△27,505,700	△32,192,896	△32,695,828	△32,828,946
地方債残高	F	47,447,983	48,926,522	49,608,872	48,992,105	49,435,381
公共資産等の財源にならない地方債	G	19,303,412	19,435,886	20,292,080	21,666,497	22,486,435
公共資産等の財源としての未払金等	H	4,507,388	7,106,187	6,210,271	5,345,182	6,653,716
過去及び現世代負担比率(D-E)/(A+B-C)		79.61	77.90	79.00	80.65	80.29
将来世代負担比率 (F-G+H)/(A+B-C)		20.39	22.10	21.00	19.35	19.71

社会資本等形成にかかる世代間負担割合（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
公共資産	財源投入 A	1,844,253	2,322,321	2,350,443	875,043	444,912
	処分による財源増 B	△4,418		△662,731		
	減価償却による財源増 C	△2,926,006	△3,001,233	△3,062,115	△3,153,369	△3,157,484
	財源としての地方債発行額 D	2,559,900	3,764,700	2,595,700	823,100	2,650,300
	財源としての未払金増加額 E	△4,777	3,332,696	△25,993	20,837	3,271,217
	増減額 F	546,058	5,289,730	1,540,858	△1,561,927	2,070,690
	現世代負担割合 (A+B+C)/F	△198.91	△12.83	△89.20	△145.87	△131.00
	将来世代負担割合 (D+E)/F	467.92	134.17	166.77	54.03	285.97
投資等	財源投入 G	128,969	245,723	709,977	1,615,895	439,660
	回収等による財源増 H	△622,854	△669,961	△946,057	△925,307	△1,508,080
	財源としての地方債発行額 I	620,000	620,000	620,000	620,000	620,000
	増減額 J	△472,394	△424,570	995,289	539,655	△560,855
	現世代負担割合 (G+H)/J	△104.55	△99.92	△23.72	127.97	△190.50
	将来世代負担割合 I/J	131.25	146.03	62.29	114.89	110.55
小計	現世代負担額 A+B+C+G+H = K	△1,580,056	△1,103,150	△1,610,483	△1,587,738	△3,780,992
	将来世代負担額 D+E+I = L	3,175,123	7,717,396	3,189,707	1,463,937	6,541,517
	増減額 F+J = M	73,664	4,865,160	2,536,147	△1,022,272	1,509,835
	現世代負担割合 K/M	△2,144.95	△22.67	△63.50	△155.31	△250.42
	将来世代負担割合 L/M	4,310.28	158.63	125.77	143.20	433.26
地方債償還に伴う財源振替 N	2,836,710	3,038,635	3,389,544	4,320,210	5,646,145	
現世代負担額 K+N	1,256,654	1,935,485	1,779,061	2,732,472	1,865,153	
将来世代負担額 K-N	338,413	4,678,761	△199,837	△2,856,273	895,372	
現世代負担割合 (K+N)/M	1,705.93	39.78	70.15	267.29	123.53	
将来世代負担割合 (K-N)/M	459.40	96.17	△7.88	△279.40	59.30	

※ 各負担割合の分母は絶対値による（負担割合の正負は負担額に一致する）。

普通会計・八千代市全体・連結負債額

(単位：千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
普通会計	67,809,112	70,574,935	73,467,880	70,373,071	72,604,508
公営事業会計	23,364,623	24,245,713	24,335,415	24,296,447	23,782,645
(相殺消去等)		△13,045	△13,093	△1,035,854	△1,126,177
差引公営事業会計	23,364,623	24,232,668	24,322,322	23,260,593	22,656,468
八千代市全体	91,173,735	94,807,603	97,790,202	93,633,664	95,260,976
一部事務組合・広域連合	3,790,808	3,745,435	3,416,014	3,212,956	3,099,898
第三セクター等	3,870,286	3,273,784	2,589,033	2,246,681	1,599,641
(相殺消去等)		△1,521,686	△1,489,590	△1,073,492	△1,441,060
差引連結対象団体	7,661,094	5,497,533	4,515,457	4,386,145	3,258,479
連結全体	98,834,829	100,305,136	102,305,659	98,019,809	98,519,455

普通会計負債額の推移

(単位：千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
固定負債	62,067,319	64,244,576	66,732,818	63,559,774	63,316,949
地方債	43,175,622	44,203,272	44,726,798	43,766,653	44,060,826
長期未払金計	3,771,860	6,228,541	7,996,358	6,990,156	5,590,138
退職手当引当金	13,985,598	13,502,611	13,285,993	12,187,702	12,305,110
損失補償等引当金	1,134,239	310,152	723,669	615,263	1,360,875
流動負債	5,741,793	6,330,359	6,735,062	6,813,297	9,287,559
翌年度償還予定地方債	4,272,361	4,723,250	4,882,074	5,225,452	5,374,555
短期借入金(翌年度繰上充用金)					
未払金	735,528	877,646	1,213,913	982,722	3,313,578
賞与引当金	733,904	729,463	639,075	605,123	599,426
負債合計	67,809,112	70,574,935	73,467,880	70,373,071	72,604,508

【参考】将来負担比率（健全化判断比率）

（単位：千円，％）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
将来負担額	A	65,171,465	68,658,350	68,913,230	66,836,418	78,407,861
充当可能基金	B	2,427,365	2,596,323	1,992,654	2,900,019	3,764,688
充当可能特定歳入	C	9,570,169	9,530,081	9,224,420	8,753,281	16,726,333
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額	D	32,619,411	32,458,661	33,024,032	34,074,587	35,284,908
標準財政規模	E	29,542,674	29,737,033	29,797,645	30,526,258	31,133,671
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	F	2,874,451	3,019,351	3,101,728	3,151,385	3,229,648
将来負担比率	(A-B-C-D)/(E-F)	77.1	90.1	92.4	77.1	81.1

市民一人当たり負債額の推移

（単位：千円，人）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
普通会計負債合計	67,809,112	70,574,935	73,467,880	70,373,071	72,604,508
差引公営事業会計負債合計	23,364,623	24,232,668	24,322,322	23,260,593	22,656,468
八千代市全体負債合計	91,173,735	94,807,603	97,790,202	93,633,664	95,260,976
差引連結対象団体負債合計	7,661,094	5,497,533	4,515,457	4,386,145	3,258,479
連結負債合計	98,834,829	100,305,136	102,305,659	98,019,809	98,519,455
住民基本台帳人口	184,809	187,248	188,381	189,280	189,084
外国人登録者数	3,815	4,221	4,189	3,994	3,800
年度末人口計	188,624	191,469	192,570	193,274	192,884
一人当たり普通会計負債額	359	369	382	364	376
一人当たり公営事業会計負債額	124	127	126	120	117
一人当たり市全体負債額	483	495	508	484	494
一人当たり連結対象団体負債額	41	29	23	23	17
一人当たり連結負債額	524	524	531	507	511

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

地方債の償還可能年数（普通会計）

（単位：千円，年）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
地方債残高	A	47,447,983	48,926,522	49,608,872	48,992,105	49,435,381
経常的収支額	B	7,442,640	7,781,063	8,134,232	8,839,415	9,682,487
地方債発行額	C	1,424,400	1,333,000	2,165,200	2,806,300	2,397,600
基金取崩額	D	329,886	723,764	821,311	1,400	52,340
償還可能年数	$A/(B-C-D)$	8.34	8.55	9.64	8.12	6.84

地方債等の償還可能年数（普通会計）

（単位：千円，年）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
地方債残高	A	47,447,983	48,926,522	49,608,872	48,992,105	49,435,381
経常的支出以外の未払金等	B	4,507,388	7,106,187	9,210,271	7,970,182	8,903,716
経常的収支額	C	7,442,640	7,781,063	8,134,232	8,839,415	9,682,487
地方債発行額	D	1,424,400	1,333,000	2,165,200	2,806,300	2,397,600
基金取崩額	E	329,886	723,764	821,311	1,400	52,340
償還可能年数	$(A+B)/(C-D-E)$	9.13	9.79	11.43	9.44	8.07

地方債等の平均償還年数（普通会計）

（単位：千円，年）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
地方債残高	A	47,447,983	48,926,522	49,608,872	48,992,105	49,435,381
減債基金残高	B	2,586	2,592	2,595	2,595	82,596
経常的支出以外の未払金等	C	4,507,388	7,106,187	9,210,271	7,970,182	8,903,716
地方債元金償還額	D	3,955,430	4,272,361	4,723,250	4,882,167	5,225,824
減債基金積立額	E	2	6	3		80,001
経常的支出以外の未払金等支払額	F	852,237	733,897	869,923	1,260,926	375,000
地方債の平均償還年数	$(A-B)/(D+E)$	11.99	11.45	10.50	10.03	9.30
地方債等の平均償還年数	$(A-B+C)/(D+E+F)$	10.81	11.19	10.52	9.27	10.27

【参考】実質公債費比率（健全化判断比率）

（単位：千円，％）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
地方債の元利償還金	A	4,931,109	5,211,910	5,650,572	5,773,510	5,993,989
準元利償還金	B	1,018,341	1,399,466	1,450,348	1,387,962	1,354,304
特定財源	C	1,045,468	1,097,583	1,050,478	993,100	926,433
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	D	2,874,451	3,019,351	3,101,728	3,151,385	3,229,648
標準財政規模	E	29,542,674	29,737,033	29,797,645	30,526,258	31,133,671
実質公債費比率（単年度） $(A+B-C-D)/(E-D)$		7.61	9.34	11.05	11.02	11.44
実質公債費比率（3か年平均）			8.4	9.3	10.4	11.1

基礎的財政収支（普通会計）

（単位：千円）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
収入総額	A	46,267,038	47,543,533	51,959,072	51,058,746	54,285,019
地方債発行額	B	4,688,900	5,750,900	5,405,600	4,265,400	5,669,100
財政調整基金等取崩額	C	325,686	721,863	818,911		
支出総額	D	45,611,950	47,281,907	51,792,800	49,834,869	53,484,930
地方債元利償還額	E	4,931,109	5,211,910	5,650,572	5,773,510	5,993,989
財政調整基金等積立額	F	682,240	644,637	381,046	370,384	1,178,158
基礎的財政収支-B-C-D+E+F		1,253,851	△354,590	△26,621	3,102,371	2,303,136

【参考】実質単年度収支（普通会計）

（単位：千円）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳入総額	A	47,094,027	48,385,610	52,682,775	51,578,721	55,338,871
歳出総額	B	45,611,950	47,281,907	51,792,800	49,834,869	53,484,930
形式収支	A-B = C	1,482,077	1,103,703	889,975	1,743,852	1,853,941
翌年度に繰り越すべき財源	D	202,774	357,739	167,388	370,884	331,662
実質収支	C-D = E	1,279,303	745,964	722,587	1,372,968	1,522,279
単年度収支	E-前年度E = F	△166,389	△533,339	△23,377	650,381	149,311
積立金	G	2,234	4,631	1,043	384	408,157
繰上償還金	H				93	20
積立金取崩し額	I	325,686	721,863	818,911		
実質単年度収支	F+G+H-I	△489,841	△1,250,571	△841,245	650,858	557,488

普通会計・八千代市全体・連結行政コスト

(単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常行政コスト	普通会計	39,359,770	39,853,812	43,218,155	43,548,468	44,335,171
	公営事業会計		30,568,463	30,784,908	32,367,257	33,576,687
	(相殺消去等)		△3,741,300	△4,132,949	△4,329,244	△4,366,994
	差引公営事業会計		26,827,163	26,651,959	28,038,013	29,209,693
	八千代市全体		66,680,975	69,870,114	71,586,481	73,544,864
	一部事務組合・広域連合		10,455,950	12,056,027	12,871,824	14,042,049
	第三セクター等		1,592,256	1,500,126	1,157,732	1,448,233
	(相殺消去等)		△4,796,901	△4,936,952	△5,344,600	△5,776,594
	差引連結対象団体		7,251,305	8,619,201	8,684,956	9,713,688
	連結全体		73,932,280	78,489,315	80,271,437	83,258,552
経常収益	普通会計	2,435,646	2,401,348	2,617,495	2,883,784	2,426,257
	公営事業会計		24,650,876	25,292,528	26,523,019	26,793,982
	(相殺消去等)		△3,461,374	△3,699,836	△3,907,343	△3,601,227
	差引公営事業会計		21,189,502	21,592,692	22,615,676	23,192,755
	八千代市全体		23,590,850	24,210,187	25,499,460	25,619,012
	一部事務組合・広域連合		7,415,749	8,282,259	8,811,819	9,250,688
	第三セクター等		1,607,972	1,488,137	1,116,170	1,484,628
	(相殺消去等)		△4,796,901	△4,888,497	△5,414,375	△5,870,504
	差引連結対象団体		4,226,820	4,881,899	4,513,614	4,864,812
	連結全体		27,817,670	29,092,086	30,013,074	30,483,824
純経常行政コスト	普通会計	36,924,124	37,452,464	40,600,660	40,664,684	41,908,914
	公営事業会計		5,917,587	5,492,380	5,844,238	6,782,705
	(相殺消去等)		△279,926	△433,113	△421,901	△765,767
	差引公営事業会計		5,637,661	5,059,267	5,422,337	6,016,938
	八千代市全体		43,090,125	45,659,927	46,087,021	47,925,852
	一部事務組合・広域連合		3,040,201	3,773,768	4,060,005	4,791,361
	第三セクター等		△15,716	11,989	41,562	△36,395
	(相殺消去等)			△48,455	69,775	93,910
	差引連結対象団体		3,024,485	3,737,302	4,171,342	4,848,876
	連結全体		46,114,610	49,397,229	50,258,363	52,774,728

※ 平成19年度の八千代市全体及び連結行政コストは未算定。

市民一人当たり純経常行政コストの推移

(単位：千円，人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
普通会計純経常行政コスト	36,924,124	37,452,464	40,600,660	40,664,684	41,908,914
差引公営事業会計純経常行政コスト		5,637,661	5,059,267	5,422,337	6,016,938
八千代市全体純経常行政コスト		43,090,125	45,659,927	46,087,021	47,925,852
差引連結対象団体純経常行政コスト		3,024,485	3,737,302	4,171,342	4,848,876
連結純経常行政コスト		46,114,610	49,397,229	50,258,363	52,774,728
住民基本台帳人口	184,809	187,248	188,381	189,280	189,084
外国人登録者数	3,815	4,221	4,189	3,994	3,800
年度末人口計	188,624	191,469	192,570	193,274	192,884
一人当たり普通会計純経常行政コスト	196	196	211	210	217
一人当たり公営事業会計純経常行政コスト		29	26	28	31
一人当たり市全体純経常行政コスト		225	237	238	248
一人当たり連結対象団体純経常行政コスト		16	19	22	25
一人当たり連結純経常行政コスト		241	257	260	274

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

性質別行政コストの推移

(単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
普通会計	人にかかるコスト	11,808,898	11,944,313	11,680,210	11,122,868	11,647,316
	物にかかるコスト	12,324,415	12,186,554	12,304,417	12,593,431	12,802,235
	移転支出的なコスト	14,209,305	14,471,898	18,162,242	18,855,570	19,005,542
	その他のコスト	1,017,152	1,251,047	1,071,286	976,599	880,078
	経常行政コスト	39,359,770	39,853,812	43,218,155	43,548,468	44,335,171
八千代市全体	人にかかるコスト	11,808,898	11,944,313	11,680,210	11,122,868	11,647,316
	物にかかるコスト	12,324,415	12,186,554	12,304,417	12,593,431	12,802,235
	移転支出的なコスト	14,209,305	14,471,898	18,162,242	18,855,570	19,005,542
	その他のコスト	1,017,152	1,251,047	1,071,286	976,599	880,078
	経常行政コスト		66,680,975	69,870,114	71,586,481	73,544,864
連結	人にかかるコスト	11,808,898	11,944,313	11,680,210	11,122,868	11,647,316
	物にかかるコスト	12,324,415	12,186,554	12,304,417	12,593,431	12,802,235
	移転支出的なコスト	14,209,305	14,471,898	18,162,242	18,855,570	19,005,542
	その他のコスト	1,017,152	1,251,047	1,071,286	976,599	880,078
	経常行政コスト		73,932,280	78,489,315	80,271,437	83,258,552

※ 平成19年度の八千代市全体及び連結行政コストは未算定。

市民一人当たり人件費・物件費等の推移（普通会計）

(単位：千円，人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費	10,089,801	9,947,777	9,723,868	9,695,976	9,641,386
退職手当引当金繰入等	985,193	1,267,073	1,317,267	821,769	1,406,504
賞与引当金繰入額	733,904	729,463	639,075	605,123	599,426
物件費	8,348,871	8,156,493	8,264,810	8,381,610	8,562,800
維持補修費	269,243	252,792	206,334	251,555	276,995
減価償却費	3,706,301	3,777,269	3,833,273	3,960,266	3,962,440
住民基本台帳人口	184,809	187,248	188,381	189,280	189,084
外国人登録者数	3,815	4,221	4,189	3,994	3,800
年度末人口計	188,624	191,469	192,570	193,274	192,884
一人当たり人件費・物件費等	128	126	125	123	127

行政目的別行政コストの推移

(単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
普通会計	生活インフラ・国土保全	3,741,032	4,028,804	3,931,025	4,125,600	3,972,317
	教育	5,785,341	5,937,439	6,024,003	6,091,100	6,212,695
	福祉	15,452,735	15,184,646	15,868,643	19,666,617	20,308,315
	環境衛生	5,829,594	5,757,862	6,017,487	5,209,890	5,452,363
	産業振興	722,915	669,566	656,222	737,598	696,394
	消防	2,351,601	2,411,645	2,383,800	2,297,089	2,450,866
	総務	4,027,976	4,191,983	6,850,642	4,032,922	3,842,143
	議会	431,424	420,820	415,047	411,053	520,000
	支払利息	975,679	939,549	927,710	891,344	768,165
	回収不能見込計上額	41,473	311,498	143,576	85,255	111,913
	その他					
	経常行政コスト	39,359,770	39,853,812	43,218,155	43,548,468	44,335,171
八千代市全体	生活インフラ・国土保全		5,482,027	5,454,944	5,742,801	5,636,343
	教育		5,937,439	6,024,003	6,091,100	6,212,695
	福祉		36,557,169	37,169,180	41,720,420	44,208,564
	環境衛生		8,472,616	8,618,760	7,836,481	8,062,828
	産業振興		669,566	656,222	737,598	696,394
	消防		2,411,645	2,383,800	2,274,245	2,433,703
	総務		4,191,983	6,850,642	4,032,922	3,842,143
	議会・その他		420,820	415,047	411,053	520,000
	支払利息		1,683,934	1,641,152	1,582,692	1,357,967
	回収不能見込計上額		853,776	656,364	1,157,169	574,227
	経常行政コスト		66,680,975	69,870,114	71,586,481	73,544,864
	連結	生活インフラ・国土保全		5,595,527	5,750,989	5,703,660
教育			5,733,613	5,872,693	5,740,953	6,016,329
福祉			43,093,028	44,984,708	50,351,143	53,452,041
環境衛生			8,537,924	8,748,778	7,726,572	8,228,084
産業振興			1,035,544	1,011,400	1,125,478	1,011,774
消防			2,448,862	2,418,215	2,309,756	2,519,629
総務			4,392,886	6,885,510	4,068,259	3,880,547
議会・その他			422,930	416,585	412,693	521,548
支払利息			1,818,190	1,744,073	1,675,754	1,444,947
回収不能見込計上額			853,776	656,364	1,157,169	574,227
経常行政コスト			73,932,280	78,489,315	80,271,437	83,258,552

※ 平成19年度の八千代市全体及び連結行政コストは未算定。

行政コスト対公共資産比率

(単位：千円，%)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
普通 会計	経常行政コスト A	39,359,770	39,853,812	43,218,155	43,548,468	44,335,171
	公共資産合計 B	156,724,013	162,013,743	163,554,601	161,992,674	164,063,364
	行政コスト対公共資産比率 A/B	25.11	24.60	26.42	26.88	27.02
八 千 代 市 全 体	経常行政コスト A		66,680,975	69,870,114	71,586,481	73,544,864
	公共資産合計 B		237,083,500	242,003,599	242,208,380	244,802,450
	行政コスト対公共資産比率 A/B		28.13	28.87	29.56	30.04
連 結	経常行政コスト A		73,932,280	78,489,315	80,271,437	83,258,552
	公共資産合計 B		247,374,014	252,004,485	252,055,356	254,132,779
	行政コスト対公共資産比率 A/B		29.89	31.15	31.85	32.76

※ 平成19年度の八千代市全体及び連結は未算定。

行政目的別維持補修費対償却資産比率（普通会計）

（単位：千円，‰）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
生活インフラ ・国土保全	維持補修費 A	139,224	124,060	73,937	96,843	94,903
	有形固定資産 B	66,696,095	67,496,939	67,921,256	67,772,618	44,374,690
	土地 C	34,224,751	35,332,284	36,320,754	36,503,918	36,720,889
	減価償却累計額 D	21,928,603	23,106,171	24,302,903	25,511,206	26,736,117
	維持補修費対償却資産比率 \vee / (B-C+D)	2.56	2.24	1.32	1.71	1.64
教育	維持補修費 A	47,451	35,763	32,514	49,891	94,644
	有形固定資産 B	47,262,799	51,592,940	52,888,477	52,689,009	83,897,453
	土地 C	16,637,916	18,843,777	19,021,245	19,061,514	20,228,944
	減価償却累計額 D	16,977,676	17,885,471	18,802,059	19,781,222	20,778,398
	維持補修費対償却資産比率 \vee / (B-C+D)	1.00	0.71	0.62	0.93	1.64
福祉	維持補修費 A	6,543	6,006	5,163	4,901	6,547
	有形固定資産 B	3,418,761	2,932,525	3,592,484	3,352,388	3,120,144
	土地 C	490,792	255,065	1,169,108	1,169,108	1,169,108
	減価償却累計額 D	5,711,778	5,988,764	6,247,341	6,504,412	6,761,072
	維持補修費対償却資産比率 \vee / (B-C+D)	0.76	0.69	0.60	0.56	0.75
環境衛生	維持補修費 A	55,881	67,190	78,854	82,635	69,328
	有形固定資産 B	21,249,348	21,749,638	21,083,859	20,104,551	15,792,041
	土地 C	6,932,649	6,869,438	5,814,806	5,648,199	5,662,182
	減価償却累計額 D	12,603,537	13,523,531	14,501,992	15,524,554	16,547,739
	維持補修費対償却資産比率 \vee / (B-C+D)	2.08	2.37	2.65	2.76	2.30
産業振興	維持補修費 A	831	778	1,027	2,009	543
	有形固定資産 B	1,917,383	1,840,264	1,862,299	1,608,141	1,608,141
	土地 C	893,984	893,984	1,007,199	1,007,695	1,007,747
	減価償却累計額 D	2,581,282	2,686,275	2,779,923	2,866,256	2,950,761
	維持補修費対償却資産比率 \vee / (B-C+D)	0.23	0.21	0.28	0.54	0.14
消防	維持補修費 A	2,751	4,953	5,323	3,432	2,968
	有形固定資産 B	4,302,978	4,170,058	4,217,860	4,031,776	3,771,777
	土地 C	911,710	916,128	916,128	916,128	991,064
	減価償却累計額 D	3,072,265	3,241,990	3,414,740	3,608,439	3,782,773
	維持補修費対償却資産比率 \vee / (B-C+D)	0.43	0.76	0.79	0.51	0.44
総務	維持補修費 A	16,562	14,042	9,516	11,844	8,062
	有形固定資産 B	6,447,618	6,364,183	5,904,432	5,715,858	5,652,955
	土地 C	2,587,456	2,674,137	2,418,962	2,418,962	2,419,017
	減価償却累計額 D	4,529,505	4,749,713	4,966,230	5,179,365	5,381,034
	維持補修費対償却資産比率 \vee / (B-C+D)	1.97	1.66	1.13	1.40	0.95
合計	維持補修費 A	269,243	252,792	206,334	251,555	276,995
	有形固定資産 B	151,294,982	156,146,547	157,470,667	155,496,164	158,217,201
	土地 C	62,679,258	65,784,813	66,668,202	66,725,524	68,198,951
	減価償却累計額 D	67,404,646	71,181,915	75,015,188	78,975,454	82,937,894
	維持補修費対償却資産比率 \vee / (B-C+D)	1.73	1.56	1.24	1.50	1.60

行政コスト対税率等比率（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常行政コスト	A	39,359,770	39,853,812	43,218,155	43,548,468	44,335,171
経常収益	B	2,435,646	2,401,348	2,617,495	2,883,784	2,426,257
純経常行政コスト	A-B = C	36,924,124	37,452,464	40,600,660	40,664,684	41,908,914
一般財源	D	32,373,739	32,772,640	33,126,754	33,176,754	34,294,137
経常行政コスト充当国県補助金等	E	5,537,904	5,738,901	9,023,917	9,742,650	10,026,687
国県補助金分減価償却費	F	780,295	776,036	771,158	806,897	804,956
臨時財政対策債等発行額	G	1,424,400	1,333,000	2,165,200	2,806,300	2,397,600
行政コスト対税率等比率	C/(D+E)	97.40	97.25	96.32	94.75	94.56
行政コスト対税率等比率（臨財債含む）	:/(D+E+F+G)	92.04	92.20	90.05	87.39	88.19

【参考】経常収支比率

（単位：千円，％）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常的経費充当一般財源等	A	28,030,586	28,817,974	29,096,374	29,673,828	30,193,218
経常一般財源等	B	28,602,445	28,831,121	28,246,479	29,305,041	29,784,965
臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）の当年度発行額	C	1,424,400	1,333,000	2,165,200	2,806,300	2,397,600
経常収支比率	A/(B+C)	93.35	95.54	95.68	92.41	93.82
経常収支比率（臨時財政対策債等除く）	A/B	98.00	99.95	103.01	101.26	101.37

受益者負担比率

（単位：千円，％）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
普通会計	経常収益 A	2,435,646	2,401,348	2,617,495	2,883,784	2,426,257
	経常行政コスト B	39,359,770	39,853,812	43,218,155	43,548,468	44,335,171
	受益者負担比率 A/B	6.19	6.03	6.06	6.62	5.47
八千代市	経常収益 A		23,590,850	24,210,187	25,499,460	25,619,012
	経常行政コスト B		66,680,975	69,870,114	71,586,481	73,544,864
	受益者負担比率 A/B		35.38	34.65	35.62	34.83
連結	経常収益 A		27,817,670	29,092,086	30,013,074	30,483,824
	経常行政コスト B		73,932,280	78,489,315	80,271,437	83,258,552
	受益者負担比率 A/B		37.63	37.07	37.39	36.61

※ 平成19年度の八千代市全体及び連結は未算定。

行政目的別受益者負担比率（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
・インフラ 生活 国土保全	経常収益 A	707,069	741,619	965,928	216,642	222,614
	経常行政コスト B	3,741,032	4,028,804	3,931,025	4,125,600	3,972,317
	受益者負担比率 A/B	18.90	18.41	24.57	5.25	5.60
教育	経常収益 A	112,679	110,922	113,136	108,494	95,270
	経常行政コスト B	5,785,341	5,937,439	6,024,003	6,091,100	6,212,695
	受益者負担比率 A/B	1.95	1.87	1.88	1.78	1.53
福祉	経常収益 A	667,147	642,508	663,370	661,007	719,450
	経常行政コスト B	15,452,735	15,184,646	15,868,643	19,666,617	20,308,315
	受益者負担比率 A/B	4.32	4.23	4.18	3.36	3.54
環境衛生	経常収益 A	614,849	570,861	542,890	540,129	528,389
	経常行政コスト B	5,829,594	5,757,862	6,017,487	5,209,890	5,452,363
	受益者負担比率 A/B	10.55	9.91	9.02	10.37	9.69
産業振興	経常収益 A	7,684	7,725	7,719	7,716	7,743
	経常行政コスト B	722,915	669,566	656,222	737,598	696,394
	受益者負担比率 A/B	1.06	1.15	1.18	1.05	1.11
消防	経常収益 A	1,577	1,675	1,035	946	2,899
	経常行政コスト B	2,351,601	2,411,645	2,383,800	2,297,089	2,450,866
	受益者負担比率 A/B	0.07	0.07	0.04	0.04	0.12
総務	経常収益 A	86,000	82,303	80,032	77,925	77,763
	経常行政コスト B	4,027,976	4,191,983	6,850,642	4,032,922	3,842,143
	受益者負担比率 A/B	2.14	1.96	1.17	1.93	2.02
議会	経常収益 A					
	経常行政コスト B	431,424	420,820	415,047	411,053	520,000
	受益者負担比率 A/B					
支払利息	経常収益 A					
	経常行政コスト B	38,342,618	38,602,765	42,146,869	891,344	768,165
	受益者負担比率 A/B					
その他	経常収益 A					
	経常行政コスト B					
	受益者負担比率 A/B					
合計	経常収益 A	2,435,646	2,401,348	2,617,495	2,883,784	2,426,257
	経常行政コスト B	39,359,770	39,853,812	43,218,155	43,548,468	44,335,171
	受益者負担比率 A/B	6.19	6.03	6.06	6.62	5.47

【参考】自主財源比率（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
地方税	A	27,294,780	27,425,953	27,002,732	26,616,005	26,637,758
分担金及び負担金	B	656,998	935,592	904,916	1,001,825	890,161
使用料	C	720,173	716,761	712,999	1,429,193	726,937
手数料	D	899,631	857,096	818,638	792,874	802,889
寄附金	E	3,203	4,392	1,695	1,154	1,796
その他	F	3,436,436	3,401,643	3,609,642	2,538,552	4,140,040
自主財源計+B+C+D+E+F =	G	33,011,221	33,341,437	33,050,622	32,379,603	33,199,581
歳入総額	H	47,094,027	48,385,610	52,682,775	51,578,721	55,338,871
自主財源比率	G/H	70.10	68.91	62.74	62.78	59.99

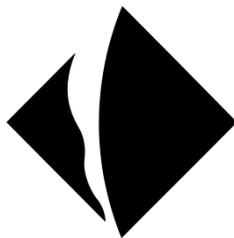
【参考】財政力指数

（単位：千円，—）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
基準財政収入額	A	21,508,696	21,776,377	21,373,052	20,246,799	20,660,965
基準財政需要額	B	21,147,610	21,373,512	21,214,253	21,715,158	22,593,186
財政力指数（単年度）A/B		1.017	1.019	1.007	0.932	0.914
財政力指数（3か年平均）		0.979	0.999	1.014	0.986	0.951

八千代市の財務書類4表【平成23年度】

発行月 平成26年3月
発行 八千代市
編集 八千代市公会計担当者会議
〒276-8501
八千代市大和田新田 312-5
TEL 047-487-5112 (財政課)
FAX 047-484-8824
e-mail zaisei2@city.yachiyo.chiba.jp



**YACHIYO
CITY**